



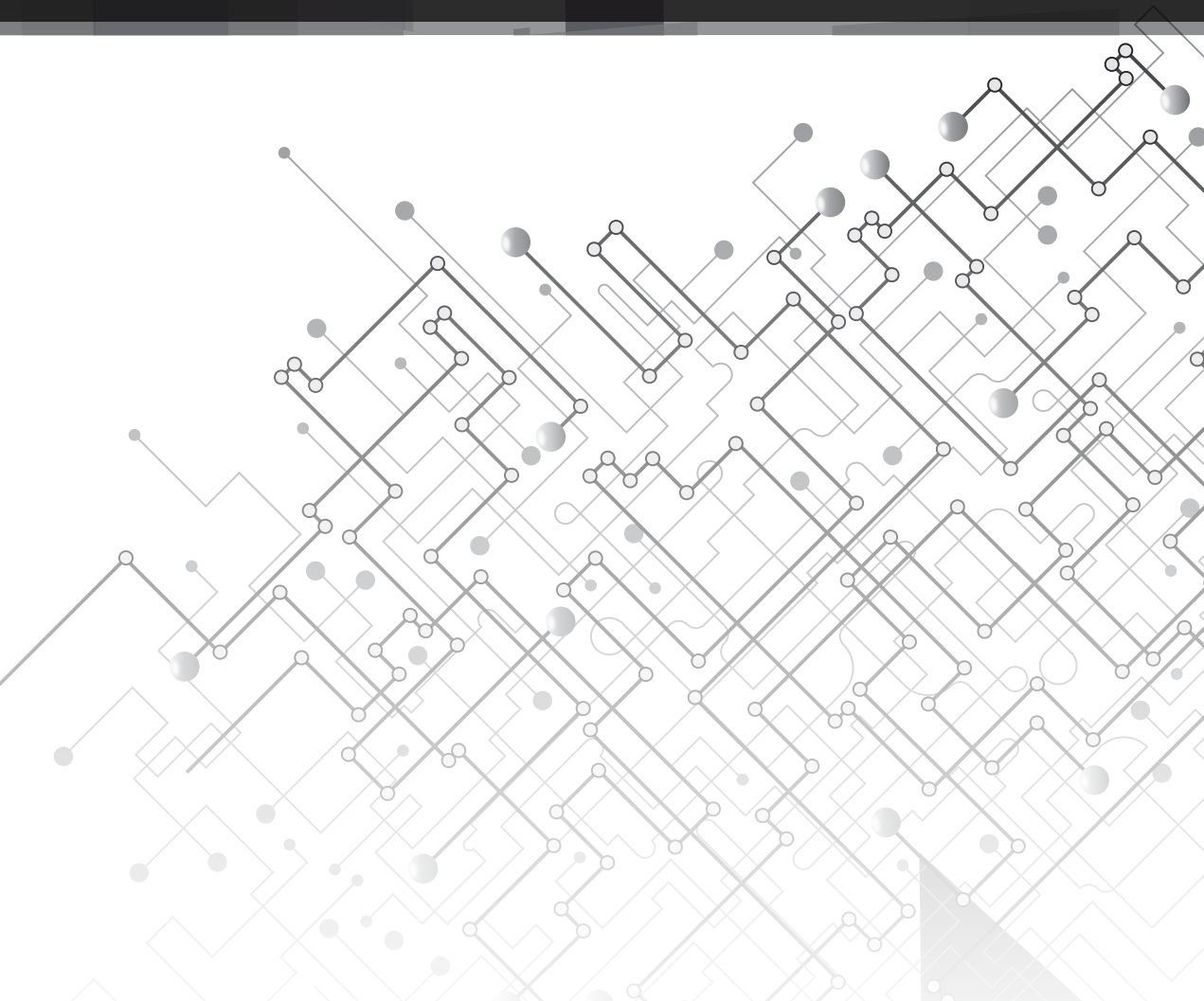
2019
HAMAMATSU ECONOMIC INDICATORS

浜松経済指標



浜松商工会議所

The Hamamatsu Chamber of Commerce and Industry



2019年 浜松経済指標

		調査基準	資料出所	2017年	2018年	前年比増減率	掲載ページ
人口	人口	12月1日	浜松市総務部文書行政課	807,192 人	804,931 人	▲0.28 %	
景気	早期景気観測 東海地区 業況DI	12月	日本商工会議所	▲13.8	▲11.6	2.2	
	全国 業況DI	12月	〃	▲13.3	▲15.7	▲2.4	
生産	二・四輪車生産台数	年間合計	各データより算出	1,211,517 台	1,238,370 台	2.22 %	4
	二・四輪車生産額	年間合計	〃	1,206,280 百万円	1,264,069 百万円	4.79 %	4
	楽器生産額	年間合計	〃	40,169 百万円	36,456 百万円	▲9.24 %	6
	繊維物生産数量	年間合計	〃	16,310,392 m ²	16,287,994 m ²	▲0.14 %	7
物価	消費者物価指数	2015年	静岡県企画部生活統計室	100.5	101.8	1.29 %	8
金融	民間金融機関預金	月平均	遠州地域2信用金庫	2,046,006 百万円	2,108,107 百万円	3.04 %	9
	民間金融機関貸出	月平均	〃	1,100,757 百万円	1,122,369 百万円	1.96 %	9
	日本政策金融公庫 貸付残高	月平均	(株)日本政策金融公庫浜松支店	35,813 百万円	35,968 百万円	0.43 %	9
	商工組合中央金庫 預金残高	月平均	(株)商工組合中央金庫浜松支店	64,104 百万円	63,398 百万円	▲1.10 %	9
	商工組合中央金庫 貸出残高	月平均	〃	110,710 百万円	102,366 百万円	▲7.54 %	9
運輸	浜松IC利用 合計	年合計	中日本高速道路(株)	7,809,252 台	7,786,559 台	▲0.29 %	10
	浜松西IC利用 合計	年合計	〃	7,805,189 台	7,548,762 台	▲3.29 %	10
	三ヶ日IC利用 合計	年合計	〃	2,590,744 台	2,637,423 台	1.80 %	10
	浜松浜北IC利用 合計	年合計	〃	2,402,375 台	2,369,508 台	▲1.37 %	10
	西鹿島線運輸キロ数 合計	年合計	遠州鉄道(株)	2,548,907 km	2,507,782 km	▲1.61 %	11
	乗合バス運輸キロ数 合計	年合計	〃	16,536,459 km	15,941,167 km	▲3.60 %	11
	貸切バス運輸キロ数 合計※1	年号計	〃	5,987,336 km	5,438,226 km	▲9.17 %	11
	貨物発送 合計	年合計	日本貨物鉄道(株)	219,731 t	188,418 t	▲14.25 %	11
生活	水道供給	年合計	浜松市上下水道部	80,509,666 m ³	80,336,821 m ³	▲0.21 %	11
倉庫	入庫	年合計	遠州地域6倉庫会社の合算	468,076 t	457,677 t	▲2.22 %	12
	出庫	年合計	〃	461,330 t	471,455 t	2.19 %	12
通信	地上契約数	年合計	日本放送協会浜松支局	131,676 件	128,641 件	▲2.30 %	12
	衛星契約数	年合計	〃	153,273 件	160,537 件	4.74 %	12
投資	新築住宅着工戸数	年合計	静岡県すまいづくり課	5,370 戸	5,487 戸	2.18 %	13
	公共工事請負金額(静岡県内)	年合計	東日本建設業保証(株)	292,087 百万円	317,154 百万円	8.58 %	
雇用	有効求人倍率	月平均	厚生労働省	1.48 倍	1.69 倍	14.19 %	13
	完全失業率(全国)	月平均	総務省	2.8 %	2.4 %	▲14.29 %	13
倒産	倒産件数 合計(県西部)	年合計	(株)帝国データバンク浜松支店	80 件	70 件	▲12.50 %	13
	負債額 合計(県西部)	年合計	〃	16,858 百万円	11,832 百万円	▲29.81 %	13
創業	新規創業者数(浜松市内)	年度	はままつスタートアップ協議会	(H28年度)324 件	(H29年度)339 件	4.63 %	13
	法人開業率(浜松市)	年度	浜松市	(H28年度)4.50 %	(H29年度)5.17 %	14.89 %	13
貿易	清水税関支所管内(県内)輸出入取扱額	年合計	名古屋税関清水税関支署	2,141,730 百万円	2,185,677 百万円	2.05 %	14
	清水税関支所管内(県内)輸入取扱額	年合計	〃	992,935 百万円	1,106,108 百万円	11.40 %	14

※1 平成26年12月31日をもって合併された浜松観光バス(株)分も含む

■浜松経済指標における遠州地域の定義について

静岡県域には、古代以来、伊豆国・駿河国・遠江国が地方行政区分として区分され、遠江国は俗に遠州とも呼ばれていました。遠江国は歴史上、県大井川以西から浜松地域までを範囲とする地域とされておりますが、本統計では掛川市・御前崎市・浜松市水窪町・湖西市のトライアングルエリアからなる県西部地域を遠州地域として定義しております。具体的には浜松市、湖西市、磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市、周智郡森町が含まれます。

2018年 遠州特産工業(二輪・四輪、楽器、織物)生産統計

全 体 合計(織物を除く) 1兆3,005億2,518万2千円

【概要】

- 本年(2018年)我が国は、昨年同様、政治的には米国トランプ大統領の言動、英国EU離脱問題、米中貿易摩擦などに振り回されましたが、経済的には安定して回復基調が続いた1年でした。内閣府の月例経済報告でも、1年を通して「緩やかに回復している」との評価が続いています。詳細にみますと、3月には全て分野で「揺るやかな増加」、「改善している」、「持ち直している」等の好評価になり、それが7月頃まで続きました。しかし、8月になると、輸出で「足踏み」、業況判断で「横ばい」、物価で「上昇テンポが鈍化」などの評価が現れ、さらに10月には輸出で「横ばい」との評価にもなっています。回復基調にはあるが、その傾向が若干弱まった言うことでしょうか。浜松地区における景況感調査では、昨年の増加傾向も本年の始めには収束し、以降、ほぼ同じ水準で、ただ、かなり高い水準で推移しています(P31図22参照)。状態としては良好であるとの評価です。但し、月例報告にもあるように、今後に多少心配な点も現れており、それが景況感の予測値にも影響を与えているのかもしれませんが(P32図27参照)。
- 特産工業の生産高は、本年約540億円、比率にして4.3%の増加でした。2011年以降は増減を繰り返しながらほぼ同じ水準で推移していましたが、2年連続の増加で全体としては「緩やかに増加する」傾向へと移行した可能性があります。(P24図2参照)。

二・四輪車 軽自動四輪車、普通四輪車の増加で、昨年に引き続き約578億円の増加 総生産額 1兆2,640億6,937万1千円 指数/104.8

本年は軽自動四輪車及び普通四輪車の増加により、約578億円、前年の4.8%の増加です。昨年ほどではありませんが、2年連続の増加で2016年と比較して約2,777億円、率にして28.2%の増加となりました。増加率が最も大きかったのは普通四輪車で、昨年の2.18倍、約355億円の増加でした。軽自動四輪車も約357億円、5.3%の増加です。軽自動四輪車は昨年が20.8%の増加でしたから、この2年の増加で生産額は7,000億円を越え、2014年に続く2番目の生産額の高さとなっています。また、昨年まで2年間大きな伸びを示した小型四輪車は、小幅ながら3.5%の減少でした。一方、二輪車は2013年から4年間続いた増加の系列が昨年減少に転じましたが、今年も僅か(0.9%減)ですが減少となりました。このように増加、減少の幅は小さなものですので、2014年以降は、ほぼ同じ水準で推移していると見なすこともできます(P25図4参照)。

内需・輸出別では、内需が6.0%の増加、そして輸出は2.2%の増加でした。増加幅は小さいのですが、これで内需は2年連続、輸出は3年連続の増加です。また生産額はそれ程大きくはありませんが、普通四輪車は内需で4.27倍、輸出で1.75倍という極めて大きな伸びを示しました。

本指標における二・四輪統計の取り扱いについて

二・四輪製造業では、部品加工から組立て・出荷まで各工場生産され、拠点工場(遠州地域内)の一括生産実績になっております。生産・出荷高(輸出・内需)における、二輪完成車の台数・金額において一部、遠州地域外の数値が含まれておりましたが、平成18年より遠州地域の数値となるよう、数値の見直しを行いました。

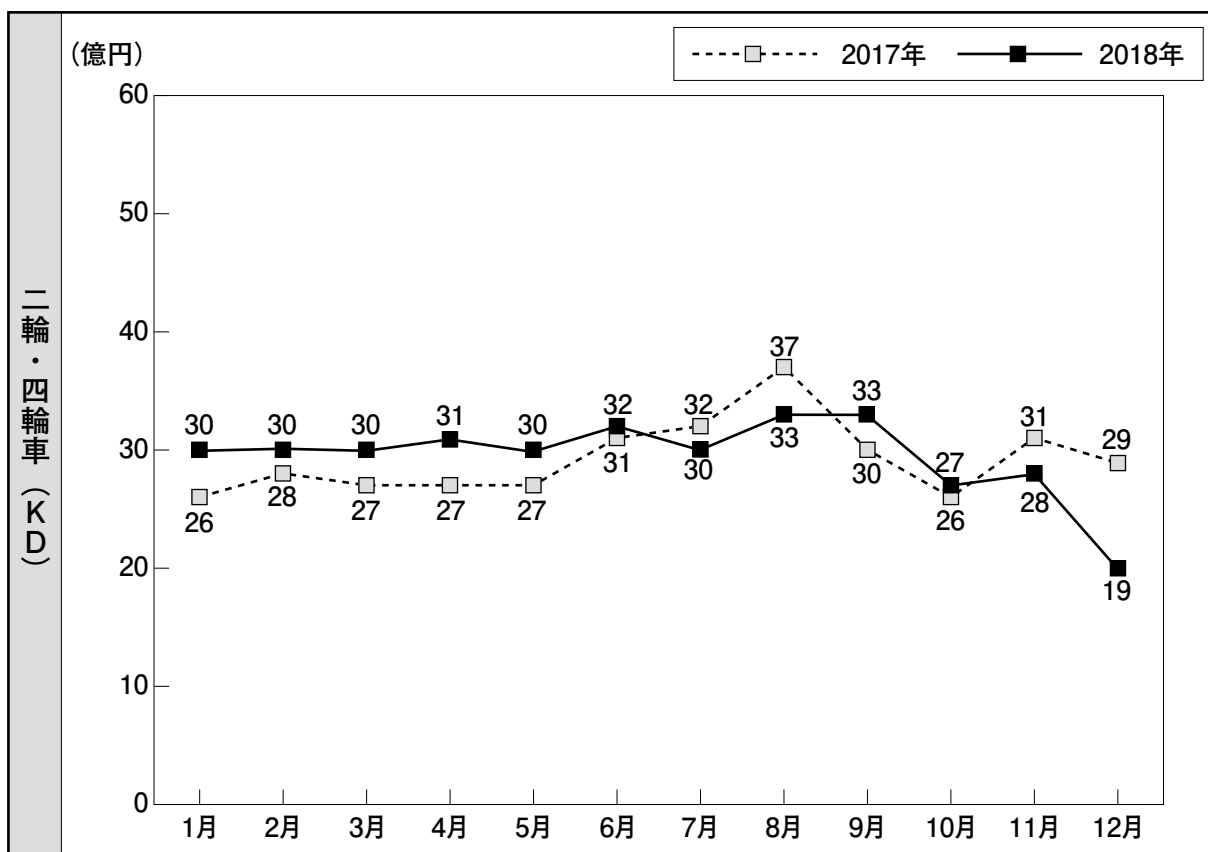
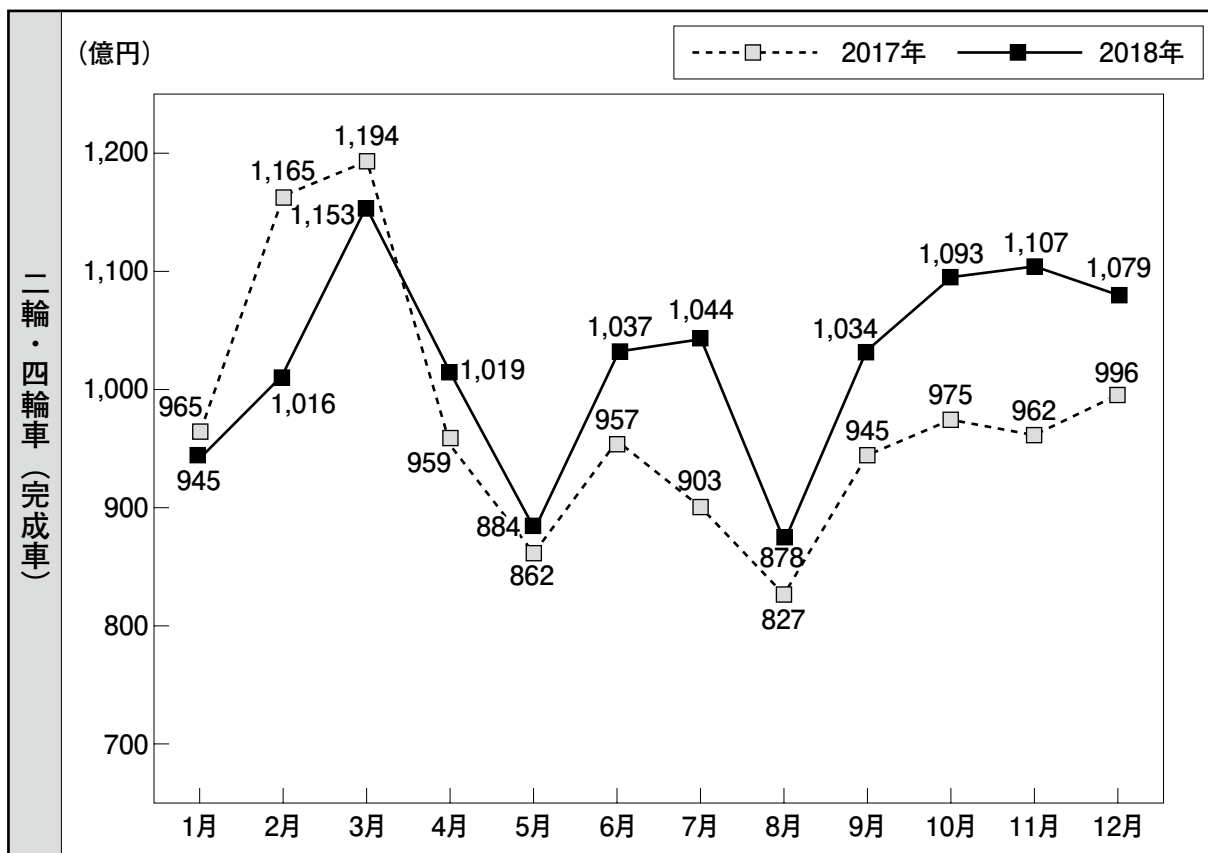
2005年までの数値と異なりますので、ご注意ください。(巻末資料は見直し後の数値にて分析しております)

遠州地区二輪車生産台数全国比 1月～12月

()内は対前年比指数

車 種	全 国(台)	遠州地区(台)	占有率(%)
第1種原動機付自転車 (50cc以下)	140,921 (108.4)	15,218 (167.6)	10.8
第2種原動機付自転車 (51cc～125cc)	59,451 (176.6)	24,614 (147.3)	41.4
軽自動二輪車 (126cc～250cc)	61,658 (78.1)	32,558 (92.2)	52.8
自動二輪車 (251cc以上)	389,854 (96.5)	152,064 (95.2)	39.0
合 計	651,884 (100.8)	224,454 (101.6)	34.4

二・四輪車 月別生産額推移 2018年1月～12月



二・四輪車 生産・出荷高内訳 2018年1月～12月

(事業所数：2社)

生産・出荷高

車 種	① 生産 高				② 出 荷 高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	15,218	167.58	1,652,159	172.39	62,508	108.88	7,880,349	104.34
第2種原動機付自転車	24,614	147.28	6,610,029	171.58	50,064	124.44	11,689,426	135.31
軽自動二輪車	32,558	92.16	13,180,800	98.97	50,608	104.36	19,262,764	108.47
自動二輪車	152,064	95.17	102,334,207	95.89	147,466	92.24	97,983,635	93.84
軽自動四輪車	691,937	103.23	704,848,637	105.33	693,702	104.36	706,234,931	106.44
小型四輪車	273,516	92.05	334,633,082	96.47	271,100	91.76	333,087,052	96.03
普通四輪車	48,463	209.28	65,661,906	217.77	48,752	211.66	65,682,269	219.26
(二輪車計)	224,454	101.61	123,777,195	99.14	310,646	101.52	136,816,174	98.88
(四輪車計)	1,013,916	102.35	1,105,143,625	105.64	1,013,554	103.09	1,105,004,252	106.22
二・四輪車計	(1,238,370)	(102.22)	(1,228,920,820)	(104.94)	(1,324,200)	(102.72)	(1,241,820,426)	(105.36)
KD(ロックダウン)			金額(千円)	指数			金額(千円)	指数
第1種原動機付自転車			126,436	89.59			129,047	86.27
第2種原動機付自転車			1,099,262	57.64			1,050,417	52.91
軽自動二輪車			3,842,815	99.32			3,790,845	100.57
自動二輪車			2,729,189	154.88			2,585,345	146.95
軽自動四輪車			0	—			0	—
小型四輪車			26,677,763	97.57			26,671,576	96.31
普通四輪車			673,086	—			695,739	—
(二輪車計)			7,797,702	101.54			7,555,654	98.59
(四輪車計)			27,350,849	99.24			27,367,315	98.11
二・四輪車計			(35,148,551)	(99.74)			(34,922,969)	(98.21)
総合計(KD含む)	—	—	1,264,069,371	104.79	—	—	1,276,743,395	105.15

① 生産高内訳(輸出・内需別)

車 種	輸出向生産高				内需向生産高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	8,664	96.69	950,900	100.46	6,554	5,461.67	701,259	5,926.80
第2種原動機付自転車	24,273	148.30	6,485,361	174.13	341	98.84	124,668	97.47
軽自動二輪車	29,365	103.26	11,903,640	110.09	3,193	46.35	1,277,160	50.97
自動二輪車	145,310	98.18	97,149,657	99.15	6,754	57.32	5,184,550	59.27
軽自動四輪車	3,764	586.29	3,660,242	607.37	688,173	102.76	701,188,395	104.88
小型四輪車	159,418	84.11	170,487,309	90.62	114,098	106.02	164,145,773	103.41
普通四輪車	33,617	170.59	43,779,376	174.91	14,846	430.19	21,882,530	427.14
(二輪車計)	207,612	102.89	116,489,558	102.67	16,842	88.01	7,287,637	63.97
(四輪車計)	196,799	93.77	217,926,927	101.95	817,117	104.66	887,216,698	106.58
二・四輪車計	(404,411)	(98.24)	(334,416,485)	(102.20)	(833,959)	(104.26)	(894,504,335)	(106.01)
KD(ロックダウン)			金額(千円)	指数				
第1種原動機付自転車			126,436	89.59				
第2種原動機付自転車			1,099,262	57.64				
軽自動二輪車			3,842,815	99.32				
自動二輪車			2,729,189	154.88				
軽自動四輪車			0	—				
小型四輪車			26,677,763	97.57				
普通四輪車			673,086	—				
(二輪車計)			7,797,702	101.54				
(四輪車計)			27,350,849	99.24				
二・四輪車計			(35,148,551)	(99.74)				

② 出荷高内訳(輸出・内需別)

車 種	輸出向出荷高				内需向出荷高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	8,852	99.32	970,262	102.76	53,656	110.63	6,910,087	104.57
第2種原動機付自転車	24,538	147.08	6,529,169	172.95	25,526	108.40	5,160,257	106.10
軽自動二輪車	30,952	108.50	12,359,304	113.53	19,656	98.45	6,903,460	100.45
自動二輪車	138,057	93.04	91,438,292	94.71	9,409	81.94	6,545,343	83.18
軽自動四輪車	3,499	509.32	3,403,650	532.90	690,203	103.95	702,831,281	106.03
小型四輪車	156,585	84.02	168,244,790	89.96	114,515	105.00	164,842,262	103.14
普通四輪車	33,863	171.99	43,732,360	175.03	14,889	445.25	21,949,909	441.55
(二輪車計)	202,399	99.95	111,297,027	99.24	108,247	104.59	25,519,147	97.35
(四輪車計)	193,947	93.81	215,380,800	101.29	819,607	105.56	889,623,452	107.49
二・四輪車計	(396,346)	(96.85)	(326,677,827)	(100.58)	(927,854)	(105.45)	(915,142,599)	(107.18)
KD(ロックダウン)			金額(千円)	指数				
第1種原動機付自転車			129,047	86.27				
第2種原動機付自転車			1,050,417	52.91				
軽自動二輪車			3,790,845	100.57				
自動二輪車			2,585,345	146.95				
軽自動四輪車			0	—				
小型四輪車			26,671,576	96.31				
普通四輪車			695,739	—				
(二輪車計)			7,555,654	98.59				
(四輪車計)			27,367,315	98.11				
二・四輪車計			(34,922,969)	(98.21)				

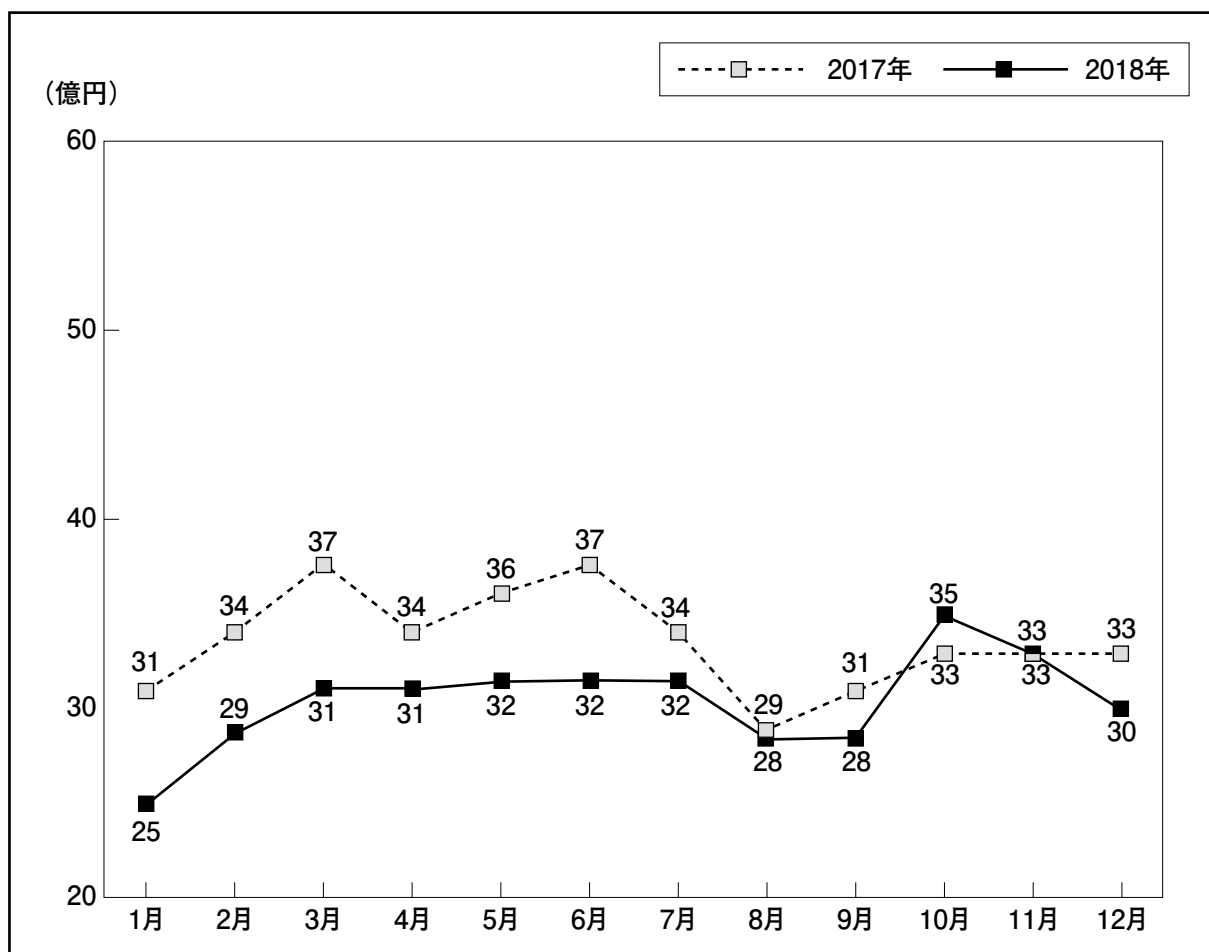
楽 器

生産高は電気・電子ピアノの大幅な減少で約37億円の減少。出荷高も約20億円の減少。
総生産額 364億5,581万1千円 指数 90.8

生産高は2017年とほぼ同額の約37億円、9.2%の減少でした。2009年以降は増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向にありましたが、この2年は減少率が大きくなっています。製品別では電気・電子ピアノが約25億円（78.5%減）、キーボード・シンセサイザーが約12億円（57.7%減）の大きな減少です。

一方、出荷高に関しても、約20億円（3.3%）の減少となりました。2017年に続く減少ですが、2009年以降の変化としては、増減を繰り返しながらほぼ同じ水準（600億円前後）で推移する系列と見ることもできます（P28図13）。内需・輸出別では、内需は全体で約8億円（2.9%）の減少、輸出は約12億円（3.7%）の減少です。製品種別では輸出の電気・電子ピアノ、キーボード・シンセサイザー、そして内需の電子オルガンが大幅に低下していることを除けば、その他は比較的安定しています。特に、管楽器は内需、輸出ともに好調で、特に輸出は約13億、12.6%の増加です。またその他に、ピアノ（平型）が輸出、内需ともに増加となっています。

楽器 月別生産額推移 2018年1月～12月



楽器 生産・出荷高内訳 2018年1月～12月

生産・出荷高

(事業所数：8社)

品 名	生産高				出荷高			
	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数
ピアノ(堅型)	22,414	95.3	9,086,402	95.4	26,672	98.7	11,011,531	97.7
ピアノ(平型)	11,786	106.4	11,489,160	104.8	12,245	104.7	13,429,491	103.3
計	34,200	98.9	20,575,562	100.4	38,917	100.5	24,441,022	100.7
電気・電子ピアノ	5,468	54.2	689,995	21.5	129,314	85.9	11,489,852	86.2
電子オルガン	6,171	88.9	1,445,356	94.1	13,750	70.2	1,779,870	72.4
電子キーボード	780	45.3	70,977	28.9	42,190	98.7	577,250	67.7
キーボード・シンセサイザー	7,024	61.3	877,723	42.3	20,289	59.8	1,754,408	61.6
管楽器	98,054	94.8	12,255,322	101.3	152,705	115.7	17,194,691	110.1
ギター	496	98.2	104,408	96.1	41,924	105.0	629,041	105.1
電気ギター	4,970	103.1	436,468	106.5	38,121	117.1	1,042,137	113.1
合計	—	—	36,455,811	90.8	—	—	58,908,271	96.7

出荷高内訳(輸出・内需)

品 名	輸出向出荷高				内需向出荷高			
	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数
ピアノ(堅型)	17,094	104.8	7,199,414	104.5	9,578	89.4	3,812,117	87.1
ピアノ(平型)	8,577	102.5	9,396,984	103.4	3,668	110.2	4,032,507	103.0
計	25,671	104.0	16,596,398	103.9	13,246	94.4	7,844,624	94.6
電気・電子ピアノ	3,692	12.8	420,606	20.2	125,622	103.4	11,069,246	98.4
電子オルガン	876	56.4	268,583	85.5	12,874	71.4	1,511,287	70.5
電子キーボード	417	22.5	65,491	19.1	41,773	102.1	511,759	100.4
キーボード・シンセサイザー	6,310	30.8	830,161	42.0	13,979	104.1	924,247	105.7
管楽器	110,167	124.3	11,891,566	112.6	42,538	98.2	5,303,125	104.7
ギター	186	66.4	20,522	58.5	41,738	105.3	608,519	108.0
電気ギター	9,272	111.5	364,433	111.0	28,849	119.0	677,704	114.3
合計	—	—	30,457,760	96.3	—	—	28,450,511	97.1

織 物

昨年とほぼ同じ水準にとどまる

総生産高 1,663万9,050㎡ 指数／99.7

広幅織物は、ここ数年、減少幅も縮小し低下傾向にも歯止めが掛かった可能性があります。が、本年（2018年）もそれが続いており、0.3%の減少でほぼ同じ水準での推移になっています。（P28図15参照）。製品別では、全体の2割近くを占める「平地綿布」が26.7%の増加ですが、それ以外は5%前後の減少で、「平地綿布」の増加を打ち消す形になっています。

小幅織物は、2014年から4年間続けて減少となっており、本年も5.9%の減少でその傾向が続いています。（P28図16参照）。製品別では、全体の1/3を占める絹織物は17.3%の増加ですが、全体の6割近くを占める綿織物が16.9%の減少で、これが全体の減少につながっています。

織物 生産高内訳 2018年1月～12月

（事業所数:140社）

広 幅 織 物	品 名	生産高 (㎡)	指数
	ポプリン	0	—
	平地綿布※	3,187,739	126.7
	その他綾織物	4,915,880	94.3
	別珍・コール天	842,867	136.7
	変り織物	1,713,517	87.7
	その他（綿織物他）	1,520,200	94.1
	先染織物	1,564,839	85.8
	合繊織物	2,054,905	94.0
	スフ織物	488,047	125.8
	計	16,287,994	99.9

※2010年より、金巾・ローン・その他平地綿布・朱子の生産高を平地綿布に合算しています。

（事業所数:35社）

小 幅 織 物	品 名	生産高 (㎡)	指数
	綿織物	204,399	83.1
	毛織物	15,381	96.1
	合成繊維織物	10,691	128.5
	絹織物	120,585	117.3
	計	351,056	94.1

2018年 西部地区消費者物価指数

(2015年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
1月	101.7	106.5	98.3	96.9	99.1	101.5	102.8	99.6	107.3	101.1	101.6
2月	101.9	105.9	98.4	97.1	100.8	101.9	102.7	100.3	107.3	102.4	102.1
3月	101.6	104.7	98.4	97.3	98.0	104.7	102.7	100.3	107.7	102.4	102.1
4月	101.4	103.4	98.5	97.7	99.1	105.3	103.1	100.0	107.9	102.3	102.0
5月	101.6	103.3	98.5	98.6	100.3	105.0	103.3	100.6	108.0	102.4	102.4
6月	101.3	102.5	98.5	99.0	98.6	104.9	103.0	100.6	107.9	102.4	102.2
7月	101.4	103.4	98.5	99.1	97.9	101.4	103.0	100.7	107.9	102.6	102.2
8月	102.0	104.7	98.5	99.4	97.7	101.2	103.6	100.8	107.9	105.1	101.6
9月	102.1	105.0	98.4	99.8	96.9	105.7	103.6	100.8	107.9	103.8	102.0
10月	102.4	105.1	98.4	100.6	97.3	105.9	103.6	101.2	107.9	104.2	102.8
11月	102.0	103.8	98.3	101.6	99.4	105.4	103.3	100.7	107.9	103.2	102.6
12月	101.6	103.3	98.3	101.9	99.0	102.7	103.1	99.6	107.9	103.9	102.7
2018年平均	101.8	104.3	98.4	99.1	98.7	103.8	103.2	100.4	107.8	103.0	102.2

静岡県企画広報部統計調査課調

一般経済統計

①金融統計

(金額単位：千円)

適用 月	預 金				貸 出			
	当座及普通	定期及据置	その他預金	合 計	証書及手形	割引手形	当座貸越	合 計
1月	911,139,359	1,146,537,058	21,363,342	2,079,039,759	977,201,233	8,860,483	131,044,134	1,117,105,850
2月	921,745,305	1,143,381,272	21,185,989	2,086,312,566	977,090,334	8,486,864	134,042,563	1,119,619,761
3月	943,565,692	1,134,789,872	6,922,403	2,085,277,967	979,480,699	9,730,157	135,672,330	1,124,883,186
4月	958,952,695	1,130,392,861	15,746,772	2,105,092,328	979,881,960	9,098,708	132,310,232	1,121,290,900
5月	940,515,326	1,130,983,496	19,630,376	2,091,129,198	977,492,044	7,587,031	131,529,844	1,116,608,919
6月	964,235,005	1,134,194,298	12,531,191	2,110,960,494	982,786,512	8,534,132	131,965,149	1,123,285,793
7月	946,161,734	1,136,661,601	24,626,326	2,107,449,661	981,831,112	7,469,036	131,357,958	1,120,658,106
8月	957,793,872	1,143,145,323	19,008,913	2,119,948,108	984,609,572	7,246,436	132,439,291	1,124,295,299
9月	977,109,926	1,132,139,484	13,665,854	2,122,915,264	983,793,374	8,668,954	136,859,875	1,129,322,203
10月	976,537,494	1,127,097,407	19,314,687	2,122,949,588	979,647,292	7,219,085	132,495,280	1,119,361,657
11月	969,629,418	1,125,542,581	23,240,176	2,118,412,175	980,346,912	7,797,327	133,787,626	1,121,931,865
12月	1,008,170,861	1,124,532,332	15,089,496	2,147,792,689	983,981,962	9,292,832	136,783,862	1,130,058,656

遠州地域2信用金庫の合算数値

(金額単位：千円)

(金額単位：百万円)

適用 月	普通貸付		恩給担保貸付		生活衛生貸付		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1月	7,119	34,584,333	52	12,453	328	1,412,440	7,499	36,009,226
2月	7,113	34,581,850	47	10,557	333	1,442,770	7,493	36,035,177
3月	7,086	34,626,475	47	10,557	334	1,460,972	7,467	36,098,004
4月	7,065	34,534,238	42	9,095	337	1,500,433	7,444	36,043,766
5月	7,031	34,331,148	41	9,023	342	1,500,256	7,414	35,840,427
6月	7,033	34,226,889	40	7,791	346	1,497,453	7,419	35,732,133
7月	7,080	34,478,368	40	7,791	348	1,484,068	7,468	35,970,227
8月	7,096	34,569,774	37	6,954	349	1,487,407	7,482	36,064,135
9月	7,091	34,482,536	37	6,954	353	1,475,689	7,481	35,965,179
10月	7,055	34,258,050	33	6,762	347	1,452,162	7,435	35,716,974
11月	7,064	34,337,951	34	8,062	346	1,437,619	7,444	35,783,632
12月	7,147	34,910,151	30	7,133	348	1,435,793	7,525	36,353,077

適用 月	月末預金 残高	月末貸出 残高
1月	66,258	106,424
2月	63,768	105,227
3月	62,785	104,280
4月	64,622	104,604
5月	63,691	102,983
6月	64,397	103,587
7月	63,745	102,430
8月	63,067	101,579
9月	63,637	101,122
10月	62,388	99,746
11月	60,912	98,098
12月	61,511	98,315

②運輸統計

(単位：台)

適用 月	浜松I.C		三方原		浜松西I.C		三ヶ日	
	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均
1月	620,742	20,024	160,743	5,185	609,082	19,648	211,582	6,825
2月	590,460	21,088	152,736	5,455	567,969	20,285	192,919	6,890
3月	687,821	22,188	183,549	5,921	692,007	22,323	232,497	7,500
4月	635,713	21,190	173,940	5,798	625,755	20,859	211,701	7,057
5月	638,993	20,613	182,064	5,873	638,915	20,610	216,357	6,979
6月	631,373	21,046	178,767	5,959	592,204	19,740	204,260	6,809
7月	671,634	21,666	193,375	6,238	635,876	20,512	227,005	7,323
8月	702,385	22,658	205,146	6,618	702,058	22,647	249,125	8,036
9月	618,848	20,628	185,102	6,170	593,256	19,775	209,361	6,979
10月	643,805	20,768	195,358	6,302	610,657	19,699	216,072	6,970
11月	665,395	22,180	203,496	6,783	644,592	21,486	231,388	7,713
12月	679,390	21,916	206,607	6,665	636,391	20,529	235,156	7,586
合計	7,786,559	21,330	2,220,883	6,081	7,548,762	20,676	2,637,423	7,222

(単位：台)

適用 月	浜松浜北		浜松スマート		浜松いなさ		浜松いなさ北	
	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均
1月	190,766	6,154	69,218	2,233	30,847	995	26,637	859
2月	169,112	6,040	61,585	2,199	25,954	927	24,562	877
3月	209,521	6,759	76,262	2,460	34,535	1,114	33,174	1,070
4月	194,182	6,473	72,249	2,408	32,470	1,082	34,869	1,162
5月	205,424	6,627	78,082	2,519	35,976	1,161	42,403	1,368
6月	181,041	6,035	69,505	2,317	30,572	1,019	32,161	1,072
7月	194,216	6,265	72,220	2,330	33,519	1,081	36,803	1,187
8月	227,584	7,341	88,932	2,869	44,013	1,420	48,214	1,555
9月	196,413	6,547	79,204	2,640	33,060	1,102	35,605	1,187
10月	205,262	6,621	83,593	2,697	33,607	1,084	37,679	1,215
11月	204,373	6,812	86,180	2,873	35,088	1,170	41,021	1,367
12月	191,614	6,181	79,944	2,579	30,955	999	30,482	983
合計	2,369,508	6,488	916,974	2,510	400,596	1,096	423,610	1,159

中日本高速道路㈱調

(単位：t)

適用 月	西鹿島線		乗合バス		貸切バス		適用 月	(西駅)貨物 発 送
	運輸キロ数	乗客数	運輸キロ数	乗客数	運輸キロ数	乗客数		
1月	209,542	817,528	1,373,267	1,973,936	375,818	81,998	1月	17,281
2月	192,382	768,145	1,254,161	1,826,783	391,216	93,258	2月	18,665
3月	212,461	815,834	1,373,579	1,933,159	447,121	90,930	3月	21,067
4月	204,914	887,582	1,320,522	2,192,131	465,891	113,620	4月	19,819
5月	216,733	910,133	1,369,995	2,165,247	467,203	146,454	5月	16,850
6月	206,694	880,312	1,317,140	2,038,912	460,400	121,629	6月	18,680
7月	212,247	794,741	1,350,666	1,880,559	402,598	127,963	7月	9,378
8月	214,846	898,116	1,355,126	2,042,130	459,496	96,530	8月	8,988
9月	201,496	842,136	1,288,548	1,894,611	436,781	107,043	9月	8,010
10月	211,902	880,483	1,310,898	2,068,479	520,530	134,212	10月	12,768
11月	208,153	831,722	1,299,306	1,991,580	675,743	125,162	11月	18,085
12月	216,412	830,697	1,327,959	1,894,638	335,429	75,593	12月	18,827
合計	2,507,782	10,157,429	15,941,167	23,902,164	5,438,226	1,314,392	合計	188,418

遠州鉄道株調

日本貨物鉄道株調

③水道供給統計

(単位：m)

水道給水戸数及び使用量	適用 月	戸 数	使用水量
	1月	339,433	6,598,343
	2月	339,729	7,098,812
	3月	340,320	6,078,436
	4月	341,062	6,747,821
	5月	341,153	6,399,581
	6月	341,499	6,959,342
	7月	341,927	6,439,007
	8月	342,136	7,251,754
	9月	342,318	6,595,032
	10月	342,553	6,944,719
	11月	342,717	6,322,511
	12月	343,021	6,901,463
	合 計		80,336,821

浜松市上下水道部調

④ 倉庫統計

(単位：t)

月	適用	入 庫	出 庫	月末残高
1月		36,038	36,898	86,630
2月		40,948	38,470	89,108
3月		39,039	47,323	80,824
4月		37,360	40,125	78,059
5月		36,371	41,231	73,199
6月		42,145	40,306	75,038
7月		41,597	38,414	78,221
8月		36,167	41,723	72,665
9月		33,727	34,811	71,581
10月		38,067	38,339	71,309
11月		43,175	39,049	75,435
12月		33,043	34,766	73,712
合計		457,677	471,455	

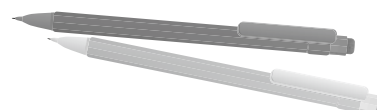
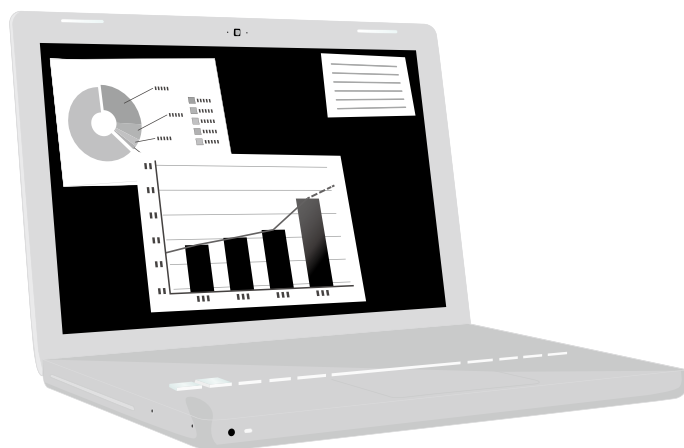
遠州地域6倉庫会社の合算数値

⑤ 通信統計

(単位：件)

テレビ受信契約数	地域別	適用	地上契約数	衛星契約数	合 計
	全 国		22,498,604	21,475,567	43,974,171
	静 岡 県		617,864	730,025	1,347,889
	浜 松 市		128,641	160,537	289,178

日本放送協会浜松支局調



⑥その他

浜松市新設住宅着工戸数	適用 月	届出件数(戸)	前年比(%)
	1月	741	111.1%
	2月	366	-10.9%
	3月	282	-46.6%
	4月	432	16.1%
	5月	557	8.2%
	6月	356	-34.3%
	7月	475	34.9%
	8月	655	-9.2%
	9月	448	-11.8%
	10月	412	-9.3%
	11月	402	30.5%
	12月	361	-16.4%
	合計	5,487	

静岡県くらし・環境部建築住宅局住まいづくり課調

有効求人倍率(倍)	適用 月	全 国	静岡県	浜松市	完全失業率(%) 全 国
	1月	1.59	1.61	1.78	2.4
	2月	1.58	1.65	1.76	2.5
	3月	1.59	1.66	1.67	2.5
	4月	1.59	1.68	1.53	2.5
	5月	1.60	1.70	1.56	2.2
	6月	1.62	1.72	1.59	2.4
	7月	1.63	1.73	1.66	2.5
	8月	1.63	1.70	1.67	2.4
	9月	1.64	1.70	1.71	2.3
	10月	1.62	1.64	1.71	2.4
	11月	1.63	1.64	1.77	2.5
	12月	1.63	1.65	1.86	2.4
	平均	1.61	1.67	1.69	2.4

厚生労働省・総務省調

企業倒産(静岡県西部地域)	適用 月	件 数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)
	1月	7	0.0%	702	40.7%
	2月	2	100.0%	440	587.5%
	3月	6	-25.0%	734	-85.8%
	4月	7	-22.2%	672	-81.5%
	5月	5	-28.6%	342	-40.7%
	6月	9	28.6%	2,350	707.6%
	7月	5	-16.7%	1,376	-22.6%
	8月	4	-60.0%	311	-58.7%
	9月	4	-50.0%	87	-93.8%
	10月	5	-16.7%	866	53.5%
	11月	11	120.0%	2,874	62.6%
	12月	5	-16.7%	1,078	201.1%
	合計	70		11,832	

負債総額1,000万円以上の法的整理による倒産
(株)帝国データバンク浜松支店調

新規創業者数(浜松市内)	年度	H28年度	H29年度	H30年度 上期
	適用			
	法人登記件数 (件)	98	99	60
	個人開業件数 (件)	226	240	151
	合計 (件)	324	339	221

はままつスタートアップ協議会実績

法人開廃業率(浜松市)	年度	H27年度	H28年度	H29年度
	適用			
	法人開業率 (%)	3.74	4.50	5.17
	法人廃業率 (%)	4.02	4.97	5.37

浜松市 法人市民税諸届件数より

清水税関支署管内（静岡県）貿易概況

【平成30年】

（単位：百万円、％）

区 分		静岡県	清水港	田子の浦港	御前崎港	静岡空港	名古屋税関	全 国
輸 出	額	2,185,677	1,882,690	11,907	291,070	9	19,388,330	81,486,617
	前年同期比	102.1	101.6	121.8	104.4	107.4	105.8	104.1
	全 国 比	2.7	2.3	0.0	0.4	0.0	23.8	—
輸 入	額	1,106,108	1,054,377	30,222	18,682	2,826	10,344,423	82,689,896
	前年同期比	111.4	111.2	111.3	103.2	16倍	112.9	109.7
	全 国 比	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	12.5	—
輸 出 入 額	額	3,291,785	2,937,068	42,130	309,752	2,835	29,732,753	164,176,513
	前年同期比	105.0	104.9	114.1	104.4	16倍	108.2	106.8
	全 国 比	2.0	1.8	0.0	0.2	0.0	18.1	—
差引額(▲は輸入超過)		1,079,569	828,313	▲ 18,315	272,388	▲ 2,817	9,043,907	▲ 1,203,278
前年同期比		94.0	91.5	105.4	104.5	17倍	98.8	—

名古屋税関清水税関支署「平成30年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

【推移】

（単位：百万円、％）

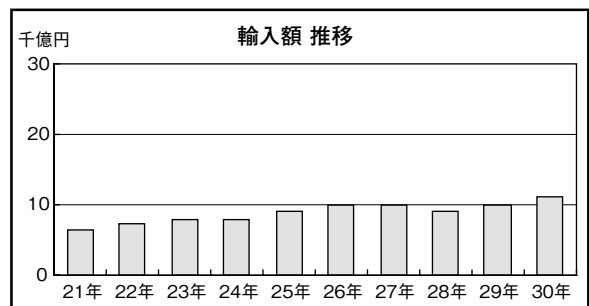
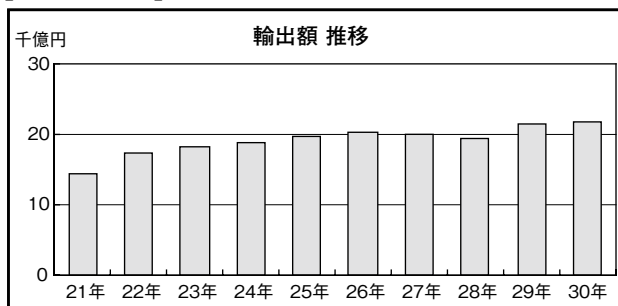
期 間	輸 出 額		輸 入 額		輸 出 入 額		差引額(▲は輸入超過)	
	金 額	前 年 同 期 比	金 額	前 年 同 期 比	金 額	前 年 同 期 比	金 額	前 年 同 期 比
平成21年	1,446,482	60.0	636,619	66.9	2,083,101	62.0	809,862	55.6
平成22年	1,748,301	120.9	726,394	114.1	2,474,696	118.8	1,021,907	126.2
平成23年	1,821,985	104.2	789,784	108.7	2,611,769	105.5	1,032,200	101.0
平成24年	1,892,288	103.9	802,040	101.6	2,694,328	103.2	1,090,248	105.6
平成25年	1,986,268	105.0	903,231	112.6	2,889,499	107.2	1,083,037	99.3
平成26年	2,025,585	102.0	1,015,894	112.5	3,041,479	105.3	1,009,691	93.2
平成27年	2,015,954	99.5	1,013,198	99.7	3,029,152	99.6	1,002,756	99.3
平成28年	1,934,285	95.9	907,105	89.5	2,841,390	93.8	1,027,180	102.4
平成29年	2,141,429	110.7	993,258	109.5	3,134,687	110.3	1,148,171	111.8
平成30年	2,185,677	102.1	1,106,108	111.4	3,291,785	105.0	1,079,569	94.0
平成30年1月	157,324	105.5	89,767	106.3	247,091	105.8	67,558	104.4
2月	174,327	95.3	85,331	118.6	259,658	101.9	88,996	80.3
3月	187,025	94.9	78,836	87.0	265,860	92.4	108,189	101.6
4月	188,363	98.2	93,691	118.9	282,054	104.3	94,672	83.8
5月	158,117	105.6	97,600	121.5	255,717	111.2	60,517	87.2
6月	193,158	110.4	87,832	104.9	280,990	108.6	105,326	115.4
7月	182,834	98.9	96,108	117.0	278,942	104.5	86,727	84.5
8月	174,267	101.7	89,368	104.6	263,635	102.7	84,899	98.7
9月	192,397	109.3	84,671	101.2	277,068	106.7	107,727	116.6
10月	186,630	100.6	105,003	143.2	291,633	112.7	81,628	72.8
11月	180,100	100.7	97,049	108.3	277,149	103.2	83,051	93.0
12月	211,135	106.0	100,853	113.1	311,987	108.2	110,282	100.3

・平成29年以前：確定値

名古屋税関清水税関支署「平成30年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

・平成30年：輸出の11月分並びに輸入、輸出入及び差引の10月分以前は、確報値

【推移グラフ】



名古屋税関清水税関支署「平成30年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

清水税関支署管内（静岡県） 輸出 品別表

【平成30年】

（単位：千円、％）

品 名	単 位	数 量	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄与度
総 額	—			2,185,677,236	102.1	100.0	2.1
1. 食料品	—			15,607,198	135.3	0.7	0.2
魚介類及び同調製品	MT	24,936	237.5	5,714,008	173.9	0.3	0.1
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	2,837	128.8	4,290,674	123.9	0.2	0.0
茶	MT	1,095	121.5	2,754,889	123.7	0.1	0.0
2. 原料品	—			13,993,008	122.0	0.6	0.1
金属鉱及びくず	MT	219,252	96.2	9,823,202	120.3	0.4	0.1
3. 鉱物性燃料	—			1,615,866	101.7	0.1	0.0
石油製品	—			1,538,254	99.7	0.1	▲ 0.0
4. 化学製品	—			142,445,265	111.7	6.5	0.7
有機化合物	—			17,513,854	111.7	0.8	0.1
無機化合物	MT	38,776	96.5	12,816,512	110.7	0.6	0.1
染料・なめし剤及び着色剤	MT	5,490	99.9	10,511,773	95.2	0.5	▲ 0.0
医薬品	KG	580,836	116.1	2,811,634	84.7	0.1	▲ 0.0
プラスチック	MT	94,480	93.6	59,685,843	100.2	2.7	0.0
5. 原料別製品	—			180,679,340	106.4	8.3	0.5
ゴム製品	MT	11,644	105.7	17,399,026	102.1	0.8	0.0
紙類及び同製品	MT	240,328	149.0	37,100,589	118.4	1.7	0.3
紙及び板紙	MT	232,962	151.1	33,350,588	120.7	1.5	0.3
織物用糸及び繊維製品	—			17,584,522	116.9	0.8	0.1
非金属鉱物製品	—			16,504,932	79.2	0.8	▲ 0.2
ガラス及び同製品	—			2,658,563	38.2	0.1	▲ 0.2
鉄鋼	MT	20,126	100.9	16,575,947	104.7	0.8	0.0
管及び管用継手	MT	13,545	99.8	13,240,786	102.1	0.6	0.0
非鉄金属	MT	21,026	106.9	23,205,618	115.0	1.1	0.1
銅及び同合金	MT	19,245	109.7	21,520,920	115.1	1.0	0.1
金属製品	—			51,873,963	106.0	2.4	0.1
くぎ、ねじ、ボルト及びナット類	MT	18,462	115.0	21,271,960	109.6	1.0	0.1
手道具類及び機械用工具	KG	5,490,211	96.4	16,475,663	107.1	0.8	0.1
6. 一般機械	—			556,223,903	104.3	25.4	1.1
原動機	KG	88,216,187	110.2	251,655,544	110.8	11.5	1.1
事務用機器	—			18,242,317	109.7	0.8	0.1
金属加工機械	—			18,798,659	91.2	0.9	▲ 0.1
（工作機械）	NO	1,221	93.9	11,724,362	95.2	0.5	▲ 0.0
建設用・鉱山用機械	—			38,446,977	120.4	1.8	0.3
加熱用・冷却用機器	—			58,536,544	104.1	2.7	0.1
（エアコン）	—			48,286,114	103.0	2.2	0.1
ポンプ及び遠心分離機	—			39,238,183	100.9	1.8	0.0
荷役機械	—			3,371,972	85.8	0.2	▲ 0.0
ベアリング及び同部分品	MT	5,114	102.7	13,938,909	98.9	0.6	▲ 0.0
半導体等製造装置	KG	69,727	88.5	1,055,401	89.7	0.0	▲ 0.0
7. 電気機器	—			363,704,730	103.1	16.6	0.5
重電機器	—			48,138,779	108.8	2.2	0.2
電気回路等の機器	—			70,752,414	99.5	3.2	▲ 0.0
絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	17,047,479	104.1	23,300,497	103.7	1.1	0.0
映像機器	NO	6,726	105.0	3,156,443	83.1	0.1	▲ 0.0
電球類	—			6,814,517	100.4	0.3	0.0
半導体等電子部品	—			51,433,715	103.9	2.4	0.1
（個別半導体）	NO	182,645,193	128.7	21,491,598	113.1	1.0	0.1
（IC）	NO	82,489,566	50.8	16,030,244	98.6	0.7	▲ 0.0
自動車用等の電気機器	—			28,502,903	112.8	1.3	0.2
電気計測機器	—			46,898,249	111.5	2.1	0.2
8. 輸送用機器	—			569,588,506	94.4	26.1	▲ 1.6
自動車	NO	149,571	100.2	133,789,196	98.4	6.1	▲ 0.1
（乗用車）	NO	140,287	98.4	129,081,569	97.9	5.9	▲ 0.1
（バス・トラック）	NO	9,284	139.9	4,707,627	113.5	0.2	0.0
自動車の部分品	KG	212,357,399	105.1	273,049,103	97.4	12.5	▲ 0.3
二輪自動車類	—			145,128,891	83.3	6.6	▲ 1.4
（二輪自動車・原動機付自転車）	NO	232,629	89.8	134,255,387	82.8	6.1	▲ 1.3
自転車及び同部分品	—			7,904,505	145.9	0.4	0.1
船舶類	NO	1,203	86.7	7,552,888	151.9	0.3	0.1
9. その他	—			341,819,420	103.5	15.6	0.5
科学光学機器	—			85,648,824	94.0	3.9	▲ 0.3
写真用・映画用材料	—			52,311,934	97.6	2.4	▲ 0.1
楽器	—			39,755,833	102.7	1.8	0.0
プラスチック製品	KG	10,994,794	105.8	26,689,352	105.1	1.2	0.1
がん具	KG	4,411,197	124.4	11,074,898	127.1	0.5	0.1

名古屋税関清水税関支署「平成30年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

清水税関支署管内（静岡県） 輸入 品別表

【平成30年】

（単位：千円、％）

品 名	単 位	数 量	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄与度
総 額	—			1,106,107,782	111.4	100.0	11.4
1. 食料品	—			262,793,638	105.2	23.8	1.3
魚介類及び同調製品	MT	221,276	98.0	181,392,852	103.3	16.4	0.6
（まぐろ）	KG	149,203,026	94.7	140,222,978	99.7	12.7	▲ 0.0
小麦及びメスリン	MT	106,180	91.9	3,560,708	97.9	0.3	▲ 0.0
とうもろこし	MT	597,356	96.9	14,415,537	100.8	1.3	0.0
果実	KG	26,704,618	97.3	7,277,703	102.2	0.7	0.0
野菜	KG	47,532,326	100.9	10,831,440	105.9	1.0	0.1
お茶	MT	15,375	105.0	7,467,318	102.7	0.7	0.0
飼料	MT	38,147	117.0	10,753,266	118.6	1.0	0.2
飲料	KL	15,374	119.7	4,738,731	143.6	0.4	0.1
2. 原料品	—			100,529,819	104.9	9.1	0.5
大豆	MT	251,457	103.9	11,826,788	100.1	1.1	0.0
その他の採油用種子	MT	218,600	110.1	11,751,275	111.6	1.1	0.1
（菜種）	MT	218,596	110.1	11,747,759	111.5	1.1	0.1
木材	—			7,012,312	99.5	0.6	▲ 0.0
（製材）	—			6,450,967	98.3	0.6	▲ 0.0
パルプ	MT	559,798	94.3	51,119,930	116.2	4.6	0.7
金属鉱及びくず	MT	3,085	109.4	8,182,299	70.2	0.7	▲ 0.4
3. 鉱物性燃料	—			74,276,095	130.8	6.7	1.8
石油ガス類	MT	1,193,657	107.4	71,546,691	134.8	6.5	1.9
（液化天然ガス）	MT	1,193,657	107.4	71,546,691	134.8	6.5	1.9
4. 化学製品	—			147,824,975	107.2	13.4	1.0
有機化合物	—			45,821,825	113.1	4.1	0.5
無機化合物	MT	468,764	109.9	16,798,183	132.8	1.5	0.4
染料・なめし剤及び着色剤	KG	16,497,319	104.5	10,490,267	105.3	0.9	0.1
医薬品	KG	2,198,099	106.6	8,547,057	60.2	0.8	▲ 0.6
精油・香料及び化粧品類	MT	4,695	108.2	6,804,226	110.3	0.6	0.1
プラスチック	MT	153,099	116.3	35,396,983	115.9	3.2	0.5
調製石油添加剤	MT	23,334	99.1	6,534,816	95.6	0.6	▲ 0.0
5. 原料別製品	—			126,288,415	106.9	11.4	0.8
ゴム製品	MT	8,517	96.2	5,022,370	102.3	0.5	0.0
合板・ウッドパネル	—			5,700,319	121.4	0.5	0.1
パルプウッド等	MT	160,191	111.1	4,432,227	116.4	0.4	0.1
木製建具及び建築用木工品	KG	53,044,669	87.0	11,104,620	88.2	1.0	▲ 0.1
紙類及び同製品	MT	138,142	99.7	19,167,926	103.0	1.7	0.1
紙及び板紙	MT	127,947	99.1	16,968,600	103.7	1.5	0.1
織物用糸及び繊維製品	—			15,873,496	107.0	1.4	0.1
非金属鉱物製品	—			11,018,847	102.6	1.0	0.0
鉄鋼	MT	121,904	106.4	12,805,371	119.5	1.2	0.2
アルミニウム及び同合金	MT	77,271	101.0	20,364,842	110.2	1.8	0.2
金属製品	—			13,350,777	106.2	1.2	0.1
6. 一般機械	—			97,865,850	116.6	8.8	1.4
原動機	MT	3,936	119.0	4,146,901	90.1	0.4	▲ 0.0
事務用機器	—			9,028,472	106.0	0.8	0.1
金属加工機械	—			7,410,140	102.6	0.7	0.0
繊維機械	—			8,355,763	137.6	0.8	0.2
加熱用・冷却用機器	—			22,148,738	104.2	2.0	0.1
（エアコン）	—			12,778,828	119.5	1.2	0.2
ポンプ及び遠心分離機	—			18,652,826	109.4	1.7	0.2
7. 電気機器	—			116,389,853	111.4	10.5	1.2
重電機器	—			14,834,199	95.4	1.3	▲ 0.1
電気回路等の機器	KG	4,868,356	105.7	10,676,062	106.8	1.0	0.1
絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	12,010,053	118.3	25,862,156	117.5	2.3	0.4
音響・映像機器（含部品）	—			4,915,494	108.3	0.4	0.0
通信機	—			4,370,251	100.0	0.4	▲ 0.0
家庭用電気機器	—			5,988,063	112.6	0.5	0.1
半導体等電子部品	—			9,434,880	59.9	0.9	▲ 0.6
8. 輸送用機器	—			58,427,203	108.3	5.3	0.5
自動車の部分品	KG	17,014,263	111.3	33,239,140	121.6	3.0	0.6
二輪自動車類	—			16,840,066	78.2	1.5	▲ 0.5
9. その他	—			121,711,934	131.7	11.0	2.9
家具	KG	20,083,978	102.4	10,642,986	100.3	1.0	0.0
衣類及び同附属品	—			6,457,647	121.0	0.6	0.1
はき物	KG	1,886,255	83.0	3,198,337	80.2	0.3	▲ 0.1
科学光学機器	—			10,716,646	93.2	1.0	▲ 0.1
プラスチック製品	KG	36,154,088	105.3	19,058,807	107.9	1.7	0.1
がん具及び遊戯用具	KG	5,985,473	213.6	35,952,606	419.9	3.3	2.8
運動用具	—			4,008,626	91.2	0.4	▲ 0.0

名古屋税関清水税関支署「平成30年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

清水税関支署管内（静岡県） 輸出入 地域（国）別表

【輸出】 【平成30年】

(単位：千円、%)

地域・国名等	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄与度
総額	2,185,677,236	102.1	100.0	2.1
アジア	943,536,576	103.7	43.2	1.6
大韓民国	101,077,004	107.6	4.6	0.3
中華人民共和国	311,522,703	96.4	14.3	▲ 0.5
台湾	70,508,668	111.5	3.2	0.3
香港	30,121,346	84.7	1.4	▲ 0.3
ベトナム	80,637,624	112.3	3.7	0.4
タイ	115,678,755	117.8	5.3	0.8
シンガポール	18,776,443	77.6	0.9	▲ 0.3
マレーシア	13,091,830	96.6	0.6	▲ 0.0
フィリピン	34,364,687	100.7	1.6	0.0
インドネシア	83,311,216	105.6	3.8	0.2
インド	55,274,349	124.6	2.5	0.5
パキスタン	26,238,628	100.8	1.2	0.0
中東	16,378,872	102.4	0.7	0.0
サウジアラビア	3,529,284	98.6	0.2	▲ 0.0
オマーン	1,410,327	97.8	0.1	▲ 0.0
イスラエル	3,581,980	80.9	0.2	▲ 0.0
アラブ首長国連邦	4,780,428	102.9	0.2	0.0
西欧	426,424,885	91.4	19.5	▲ 1.9
ノルウェー	3,076,107	64.9	0.1	▲ 0.1
スウェーデン	5,502,006	89.7	0.3	▲ 0.0
デンマーク	5,488,329	82.5	0.3	▲ 0.1
英国	83,710,390	86.5	3.8	▲ 0.6
オランダ	43,049,165	121.5	2.0	0.4
ベルギー	41,650,590	97.5	1.9	▲ 0.0
フランス	51,563,453	89.1	2.4	▲ 0.3
ドイツ	85,500,301	86.3	3.9	▲ 0.6
スイス	9,537,790	75.6	0.4	▲ 0.1
ポルトガル	1,461,971	123.6	0.1	0.0
スペイン	16,279,613	93.0	0.7	▲ 0.1
イタリア	45,186,923	91.0	2.1	▲ 0.2
フィンランド	4,250,220	90.4	0.2	▲ 0.0
オーストリア	15,996,873	111.1	0.7	0.1
ギリシャ	3,442,961	99.1	0.2	▲ 0.0
トルコ	8,221,644	79.2	0.4	▲ 0.1
中東欧・ロシア等	93,635,725	114.8	4.3	0.6
ロシア	9,695,853	127.9	0.4	0.1
ハンガリー	63,684,656	109.8	2.9	0.3
ルーマニア	4,814,594	116.3	0.2	0.0
チェコ	9,133,832	117.0	0.4	0.1
北米	545,861,183	102.0	25.0	0.5
カナダ	18,918,043	95.6	0.9	▲ 0.0
アメリカ合衆国	526,943,140	102.2	24.1	0.5
中南米	102,531,577	119.7	4.7	0.8
メキシコ	58,434,176	119.2	2.7	0.4
パナマ	7,261,994	300.1	0.3	0.2
コロンビア	2,432,231	105.1	0.1	0.0
エクアドル	3,838,961	91.1	0.2	▲ 0.0
ペルー	775,260	120.0	0.0	0.0
チリ	1,443,105	136.3	0.1	0.0
ブラジル	17,764,900	137.1	0.8	0.2
アルゼンチン	2,593,645	52.4	0.1	▲ 0.1
アフリカ	15,838,092	133.1	0.7	0.2
モロッコ	2,364,272	102.9	0.1	0.0
南アフリカ共和国	5,678,921	139.0	0.3	0.1
大洋州	41,470,326	120.4	1.9	0.3
オーストラリア	34,731,132	125.8	1.6	0.3
ニュージーランド	4,782,099	117.7	0.2	0.0

【輸入】 【平成30年】

(単位：千円、%)

地域・国名等	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄与度
総額	1,106,107,782	111.4	100.0	11.4
アジア	710,482,809	111.7	64.2	7.5
大韓民国	53,947,566	91.2	4.9	▲ 0.5
中華人民共和国	289,907,813	122.6	26.2	5.4
台湾	77,778,834	92.8	7.0	▲ 0.6
ベトナム	56,284,970	139.6	5.1	1.6
タイ	91,374,571	116.2	8.3	1.3
シンガポール	13,150,500	108.0	1.2	0.1
マレーシア	29,830,247	105.4	2.7	0.2
ブルネイ	4,454,274	809.9	0.4	0.4
フィリピン	29,635,686	91.7	2.7	▲ 0.3
インドネシア	47,339,003	103.8	4.3	0.2
インド	8,613,959	90.4	0.8	▲ 0.1
パキスタン	1,444,734	49.5	0.1	▲ 0.1
スリランカ	4,273,346	97.9	0.4	▲ 0.0
中東	16,936,344	117.5	1.5	0.3
カタール	11,962,238	118.8	1.1	0.2
アラブ首長国連邦	3,325,354	98.9	0.3	▲ 0.0
西欧	118,328,332	111.9	10.7	1.3
ノルウェー	1,347,998	89.4	0.1	▲ 0.0
スウェーデン	6,049,980	129.3	0.5	0.1
デンマーク	2,592,248	102.9	0.2	0.0
英国	10,270,863	165.8	0.9	0.4
アイルランド	2,688,728	144.1	0.2	0.1
オランダ	4,937,401	100.5	0.4	0.0
ベルギー	2,655,530	110.7	0.2	0.0
フランス	10,163,271	122.5	0.9	0.2
ドイツ	23,903,589	105.7	2.2	0.1
スイス	1,856,155	135.6	0.2	0.0
スペイン	8,656,769	126.5	0.8	0.2
イタリア	11,730,427	72.4	1.1	▲ 0.5
マルタ	11,144,415	110.9	1.0	0.1
フィンランド	7,519,416	102.9	0.7	0.0
オーストリア	2,278,156	120.9	0.2	0.0
トルコ	5,676,141	198.9	0.5	0.3
クロアチア	3,621,095	108.3	0.3	0.0
中東欧・ロシア等	17,693,953	156.3	1.6	0.6
ロシア	13,355,545	189.2	1.2	0.6
ハンガリー	1,007,660	87.7	0.1	▲ 0.0
北米	111,204,290	103.4	10.1	0.4
カナダ	32,252,779	117.3	2.9	0.5
アメリカ合衆国	78,951,511	98.7	7.1	▲ 0.1
中南米	51,856,675	118.3	4.7	0.8
メキシコ	6,778,007	107.4	0.6	0.0
チリ	5,261,015	124.7	0.5	0.1
ブラジル	30,527,267	122.8	2.8	0.6
ウルグアイ	—	全減	—	▲ 0.4
アフリカ	19,890,023	111.8	1.8	0.2
モロッコ	3,865,619	147.9	0.3	0.1
チュニジア	221,686	13.6	0.0	▲ 0.1
エジプト	465,202	113.4	0.0	0.0
ケニア	1,793,042	107.5	0.2	0.0
セーシェル	6,380,622	99.3	0.6	▲ 0.0
大洋州	59,701,086	105.7	5.4	0.3
オーストラリア	34,111,976	135.4	3.1	0.9
パプアニューギニア	14,810,739	73.8	1.3	▲ 0.5
ニュージーランド	1,331,099	116.1	0.1	0.0
バヌアツ	6,169,195	95.3	0.6	▲ 0.0
フィジー	826,199	50.2	0.1	▲ 0.1

EU	488,799,510	95.5	22.4	▲ 1.1
ASEAN	346,384,875	107.8	15.8	1.2

EU	113,680,849	109.2	10.3	1.0
ASEAN	273,567,856	114.4	24.7	3.5

名古屋税関清水税関支署「平成30年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

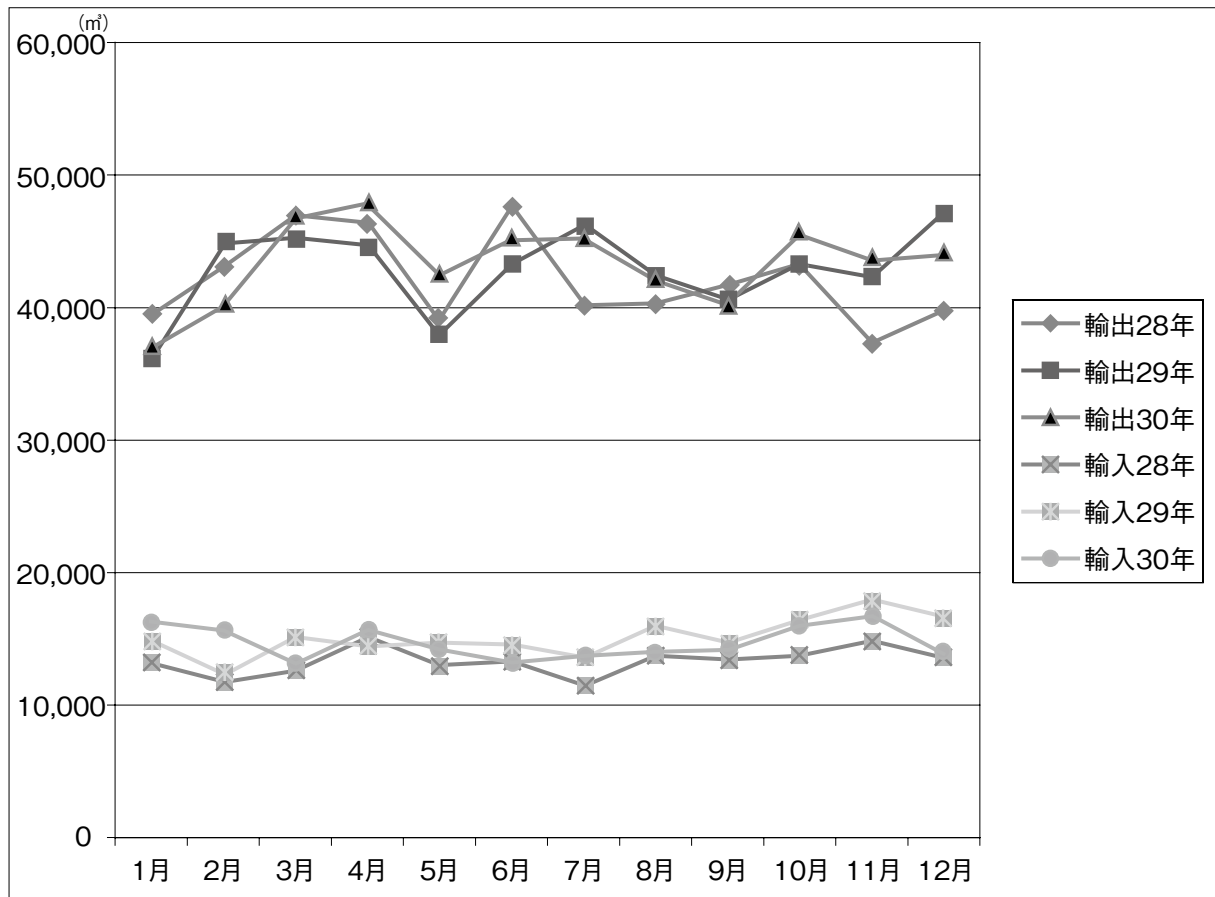
浜松内陸コンテナ基地平成30年貨物取扱状況

(数量単位：m³、 コンテナ個数：20フィート換算)

	本年実績	前年実績	前年同期比	本年実績コンテナ取扱数量		
				個 数	数 量	化 率
輸 出	518,383	514,609	100.7%	24,807	508,664	98.1%
輸 入	177,258	181,700	97.6%	7,736	173,573	97.9%
合 計	695,641	696,309	99.9%	32,543	682,237	98.1%

静岡県コンテナ輸送振興協会「コンテナ実績資料」

取扱実績月別推移



静岡県コンテナ輸送振興協会「コンテナ実績資料」

輸出 輸入 月別推移

(数量単位：m³)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
輸 出	28年	39,534	43,172	47,047	46,383	39,053	47,751	40,146	40,343	41,698	43,321	37,373	39,764	505,585
	29年	36,150	44,831	45,360	44,714	37,935	43,371	46,213	42,512	40,675	43,373	42,306	47,169	514,609
	30年	36,796	40,060	46,604	47,716	42,382	45,039	45,075	41,919	40,089	45,437	43,413	43,853	518,383
輸 入	28年	13,162	11,703	12,628	15,205	13,050	13,351	11,494	13,801	13,419	13,753	14,909	13,640	160,115
	29年	14,839	12,327	15,121	14,465	14,757	14,616	13,590	15,969	14,750	16,460	18,063	16,743	181,700
	30年	16,254	15,727	13,180	15,698	14,208	13,275	13,839	14,176	14,417	15,860	16,735	13,889	177,258

静岡県コンテナ輸送振興協会「コンテナ実績資料」

平成30年12月分 貨物取扱状況（輸出）

（数量単位：m³）

仕向地別			北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年 対比	コンテナ		
区 分													個数(TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 機 器	当 月	6,673	3,744	5,414	150	1,445	10,175	224	27,825	63.4	91.3	1,200	27,562	99.1
		1月～12月	76,024	42,852	62,742	1,666	16,285	118,497	2,261	320,327	61.8	99.9	14,146	317,779	99.2
	楽 器	当 月	1,406	78	709	70	311	3,694	0	6,268	14.3	102.2	321	6,185	98.7
		1月～12月	19,971	990	10,117	1,030	3,119	46,257	0	81,484	15.7	99.5	4,237	80,557	98.9
	一 般 機 械	当 月	23	0	15	0	0	424	48	510	1.2	85.7	31	443	86.9
		1月～12月	143	0	173	0	9	6,085	523	6,933	1.3	114.6	411	6,397	92.3
	織 維	当 月	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0	100.0	0	0	0.0
		1月～12月	0	0	0	0	0	56	0	56	0.0	109.8	1	12	21.4
	その他	当 月	500	43	531	40	50	8,074	11	9,249	21.1	93.0	502	8,763	94.7
		1月～12月	7,202	367	7,821	539	786	92,805	63	109,583	21.2	103.5	6,012	103,919	94.8
	計	当 月	8,602	3,865	6,669	260	1,806	22,368	283	43,853	100.0	93.0	2,054	42,953	97.9
		1月～12月	103,340	44,209	80,853	3,235	20,199	263,700	2,847	518,383	100.0	100.7	24,807	508,664	98.1
	割 合	当 月	19.6	8.8	15.2	0.6	4.1	51.0	0.7	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月	19.9	8.5	15.6	0.6	3.9	50.9	0.6	100.0					
	前 年 対 比	当 月	100.0	112.9	58.8	52.0	145.9	103.0	78.4	93.0					
		1月～12月	103.1	100.5	81.5	87.7	104.5	107.8	79.0	100.7					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月	385	160	281	12	80	1,121	15	2,054					
		1月～12月	4,732	1,893	3,368	151	867	13,639	157	24,807					
	数 量	当 月	8,502	3,822	6,558	257	1,789	21,754	271	42,953					
		1月～12月	101,973	43,817	79,913	3,211	19,993	256,988	2,769	508,664					
	化 率	当 月	98.8	98.9	98.3	98.8	99.1	97.3	95.8	97.9					
		1月～12月	98.7	99.1	98.8	99.3	99.0	97.5	97.3	98.1					

平成30年12月分浜松内陸コンテナ基地貨物取扱状況（輸出）

（数量単位：m³）

仕向地別			北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年 対比	コンテナ		
区 分													個数(TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 機 器	当 月	758	1	1,068	150	0	1,667	75	3,719	41.1	87.2	191	3,584	96.4
		1月～12月	9,395	171	10,407	1,666	0	19,620	797	42,056	40.9	98.3	2,332	40,764	96.9
	楽 器	当 月	134	0	0	0	0	229	0	363	4.0	134.4	16	363	100.0
		1月～12月	1,486	21	0	0	0	2,170	0	3,677	3.6	112.7	161	3,667	99.7
	一 般 機 械	当 月	0	0	0	0	0	199	48	247	2.8	90.1	17	244	98.8
		1月～12月	0	0	0	0	0	1,815	523	2,338	2.3	78.6	151	2,265	96.9
	織 維	当 月	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0	100.0	0	0	0.0
		1月～12月	0	0	0	0	0	24	0	24	0.0	75.0	0	0	0.0
	その他	当 月	173	0	45	0	0	4,497	0	4,715	52.1	99.5	279	4,520	95.9
		1月～12月	1,518	0	336	0	0	52,816	0	54,670	53.2	101.2	3,312	51,996	95.1
	計	当 月	1,065	1	1,113	150	0	6,593	123	9,045	100.0	94.7	503	8,711	96.3
		1月～12月	12,399	192	10,743	1,666	0	76,445	1,320	102,765	100.0	99.7	5,956	98,692	96.0
	割 合	当 月	11.8	0.0	12.3	1.6	0.0	72.9	1.4	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月	12.1	0.2	10.4	1.6	0.0	74.4	1.3	100.0					
	前 年 対 比	当 月	101.1	100.0	72.8	54.2	0.0	101.9	55.2	94.7					
		1月～12月	101.5	169.9	88.2	104.3	0.0	103.1	47.0	99.7					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月	57	0	50	6	0	383	7	503					
		1月～12月	631	11	466	66	0	4,703	79	5,956					
	数 量	当 月	1,064	0	1,108	150	0	6,267	122	8,711					
		1月～12月	12,026	187	10,667	1,666	0	72,827	1,319	98,692					
	化 率	当 月	99.9	0.0	99.6	100.0	0.0	95.1	99.2	96.3					
		1月～12月	97.0	97.4	99.3	100.0	0.0	95.3	99.9	96.0					

平成30年12月分 貨物取扱状況（輸入）

（数量単位：m³）

区 分			積地別		北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年対比	コンテナ		
															個数(TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 機	当 月			13	0	76	0	0	4,384	42	4,515	32.5	56.8	183	4,404	97.5
		1月～12月			1,624	0	3,456	0	0	57,516	344	62,940	35.5	83.4	2,547	61,107	97.1
	楽 器	当 月			101	0	54	0	0	2,155	0	2,310	16.6	87.1	97	2,258	97.7
		1月～12月			1,006	0	511	0	2	27,424	0	28,943	16.3	91.8	1,272	28,260	97.6
	一 般 機 械	当 月			170	0	58	0	0	985	0	1,213	8.8	107.7	61	1,211	99.8
		1月～12月			352	0	593	0	0	17,722	0	18,667	10.6	153.1	985	18,591	99.6
	織 維	当 月			0	0	0	0	0	45	0	45	0.3	42.9	6	45	100.0
		1月～12月			0	0	0	0	0	3,392	0	3,392	1.9	107.0	132	3,377	99.6
	その他	当 月			605	0	170	0	28	5,003	0	5,806	41.8	118.1	262	5,763	99.3
		1月～12月			6,169	89	2,777	4	84	54,193	0	63,316	35.7	106.7	2,800	62,238	98.3
	計	当 月			889	0	358	0	28	12,572	42	13,889	100.0	83.0	609	13,681	98.5
		1月～12月			9,151	89	7,337	4	86	160,247	344	177,258	100.0	97.6	7,736	173,573	97.9
	割 合	当 月			6.4	0.0	2.6	0.0	0.2	90.5	0.3	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月			5.2	0.1	4.1	0.0	0.0	90.4	0.2	100.0					
	前 年 対 比	当 月			102.5	0.0	30.4	0.0	全増	85.5	全増	83.0					
		1月～12月			86.3	43.6	60.4	全増	286.7	101.0	全増	97.6					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月			32	0	17	0	2	556	2	609					
		1月～12月			332	4	296	0	5	7,082	17	7,736					
	数 量	当 月			876	0	342	0	28	12,393	42	13,681					
		1月～12月			8,667	89	7,124	0	84	157,265	344	173,573					
	化 率	当 月			98.5	0.0	95.5	0.0	0.0	98.6	0.0	98.5					
		1月～12月			94.7	100.0	97.1	0.0	97.7	98.1	0.0	97.9					

平成30年12月分浜松内陸コンテナ基地貨物取扱状況（輸入）

（数量単位：m³）

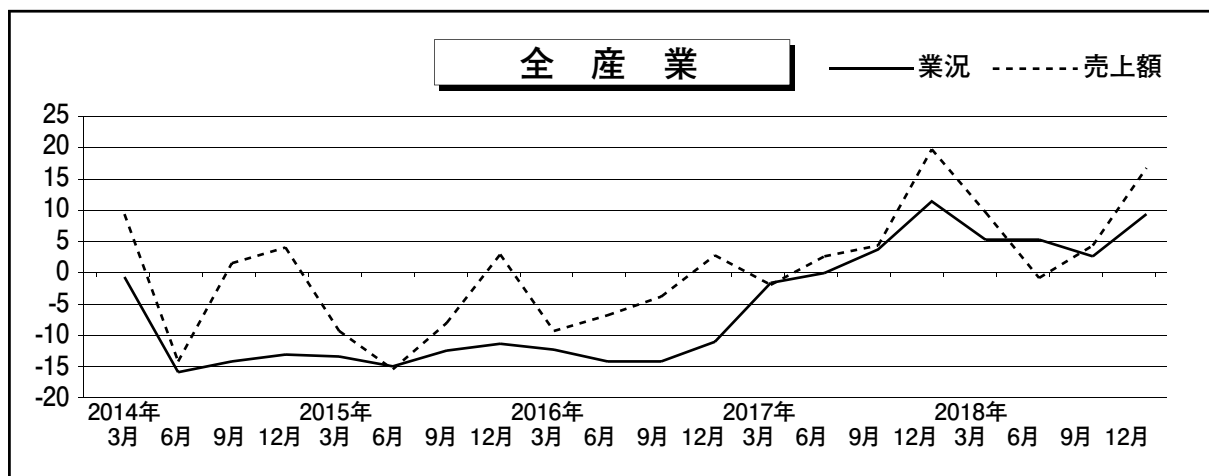
区 分			積地別		北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年対比	コンテナ		
															個数(TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 機	当 月			0	0	0	0	0	134	0	134	9.5	107.2	5	134	100.0
		1月～12月			0	0	58	0	0	1,375	0	1,433	7.3	68.8	57	1,433	100.0
	楽 器	当 月			0	0	0	0	0	145	0	145	10.3	98.6	8	145	100.0
		1月～12月			37	0	53	0	0	2,432	0	2,522	12.9	87.4	110	2,514	99.7
	一 般 機 械	当 月			0	0	0	0	0	126	0	126	8.9	全増	9	126	100.0
		1月～12月			0	0	0	0	0	1,237	0	1,237	6.3	全増	79	1,237	100.0
	織 維	当 月			0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		1月～12月			0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	その他	当 月			0	0	0	0	0	1,005	0	1,005	71.3	92.1	37	1,005	100.0
		1月～12月			0	0	668	0	0	13,702	0	14,370	73.5	101.6	517	14,370	100.0
	計	当 月			0	0	0	0	0	1,410	0	1,410	100.0	103.4	59	1,410	100.0
		1月～12月			37	0	779	0	0	18,746	0	19,562	100.0	102.3	763	19,554	100.0
	割 合	当 月			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月			0.2	0.0	4.0	0.0	0.0	95.8	0.0	100.0					
	前 年 対 比	当 月			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.4	0.0	103.4					
		1月～12月			71.2	0.0	623.2	0.0	0.0	99.0	0.0	102.3					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月			0	0	0	0	0	59	0	59					
		1月～12月			2	0	33	0	0	728	0	763					
	数 量	当 月			0	0	0	0	0	1,410	0	1,410					
		1月～12月			37	0	776	0	0	18,741	0	19,554					
	化 率	当 月			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0					
		1月～12月			100.0	0.0	99.6	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0					

中小企業景気動向調査 2014年3月期～2018年12月期

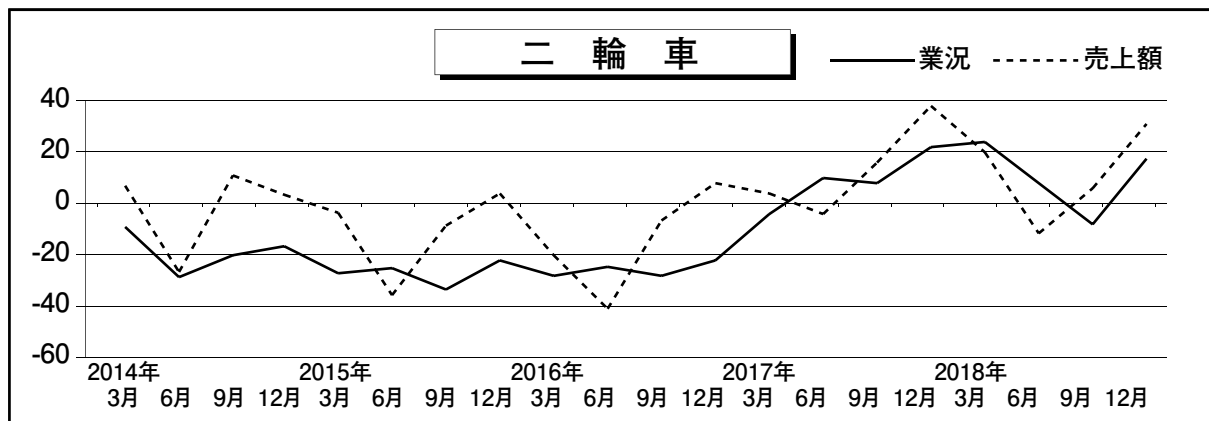
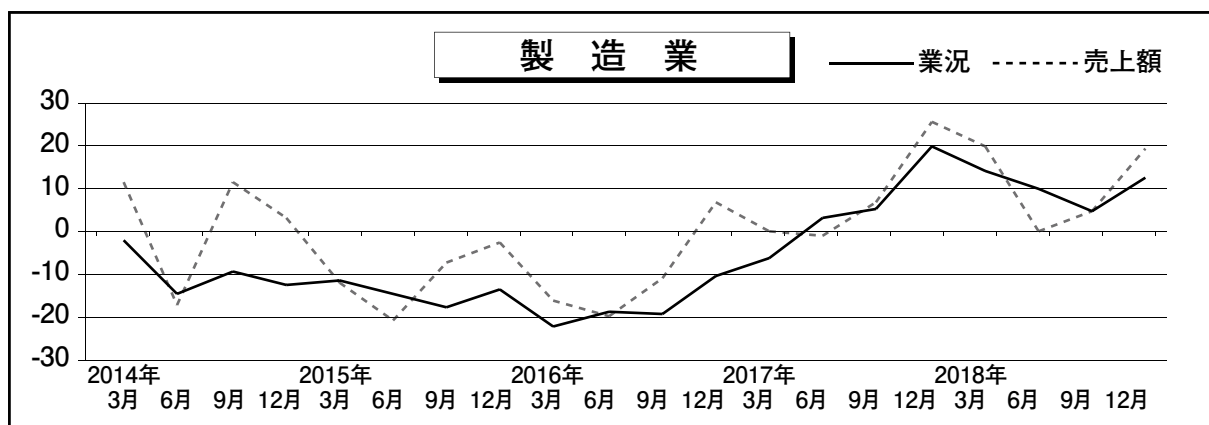
この調査では、景況判断の基準として、DI（Diffusion Index）による分析方法を採用している。これは各質問項目でプラス傾向（増加、上昇、好転など）割合からマイナス傾向（減少、下降、悪化など）割合を差し引いた数値を時系列で観察することにより景況を判断する方法である。

※従来掲載していた浜松市内製造工業・商業経営動向調査は2009年にて終了したため、静岡県西部地域しんきん経済研究所の協力を受け、同所調査による中小企業動向調査を掲載しています。

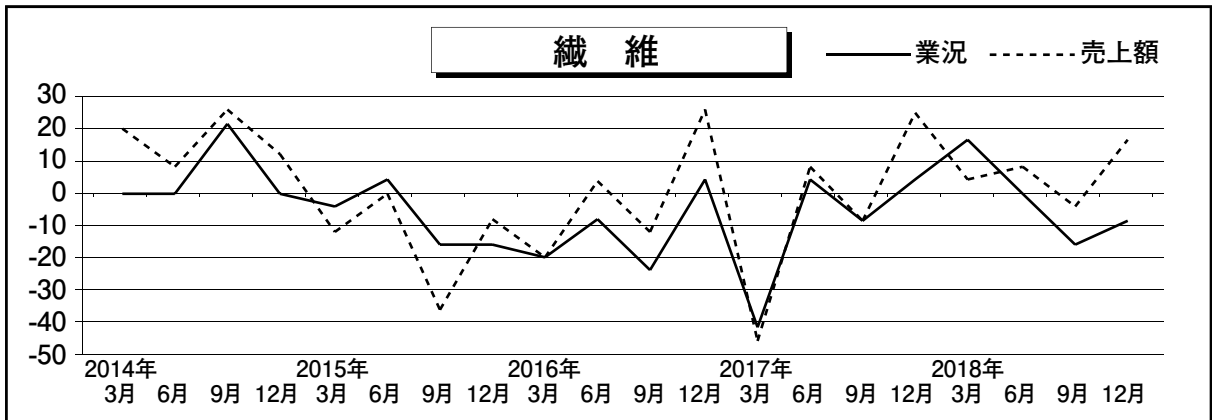
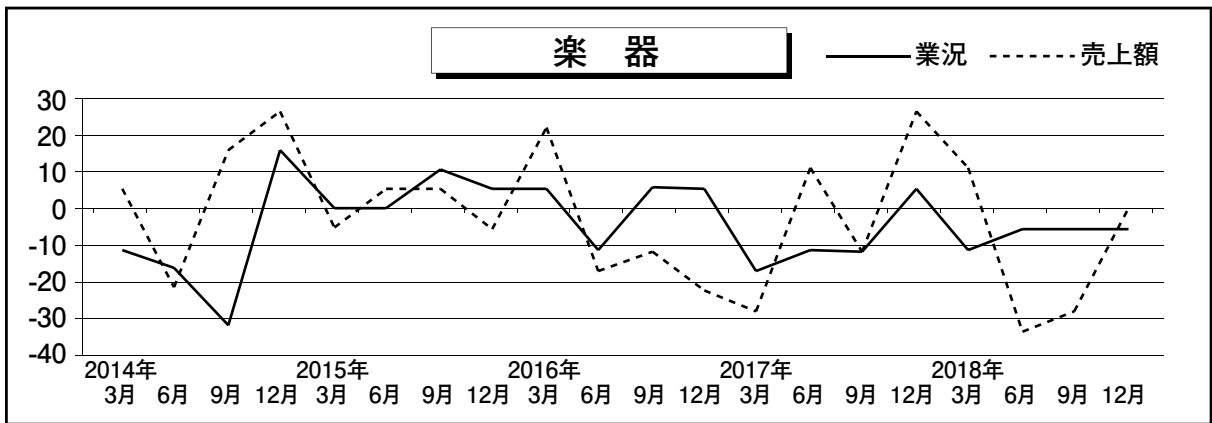
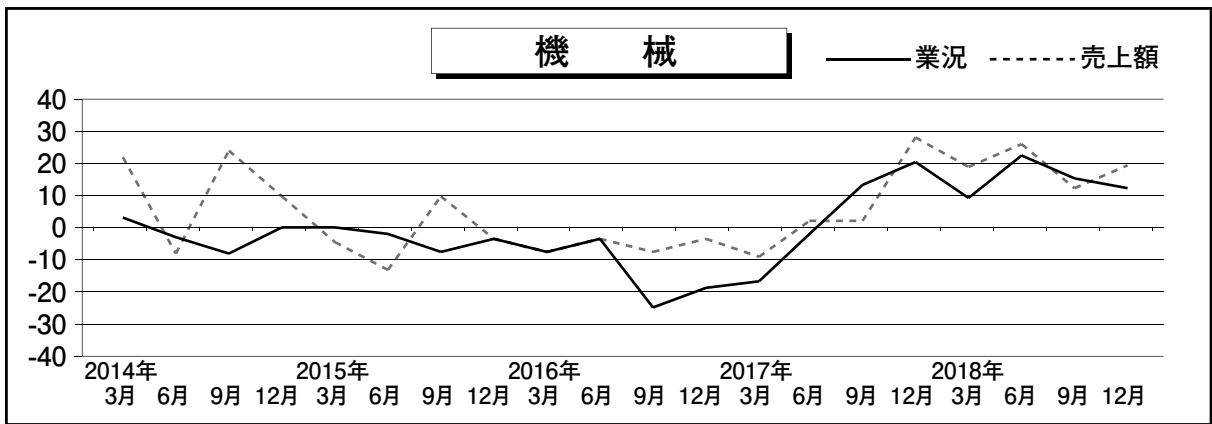
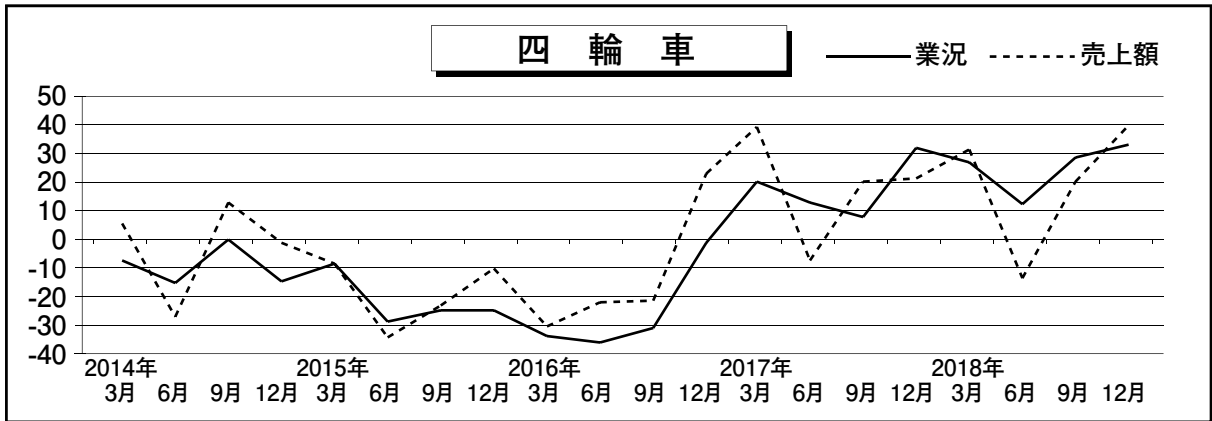
特定非営利活動法人 静岡県西部地域しんきん経済研究所調



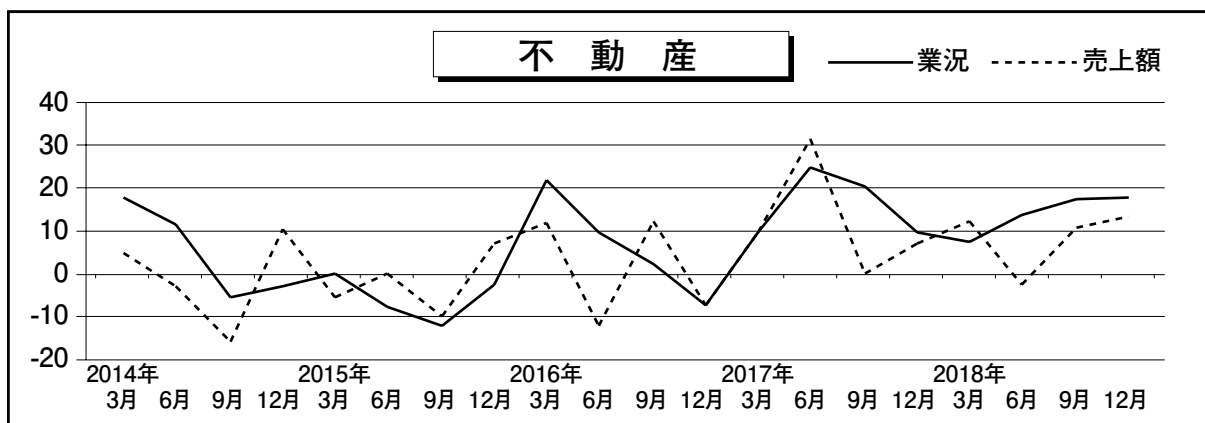
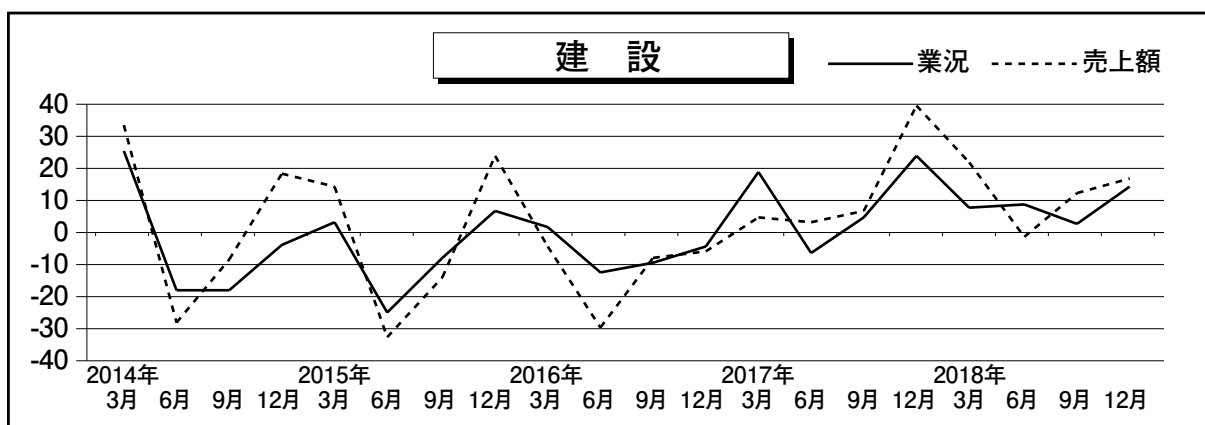
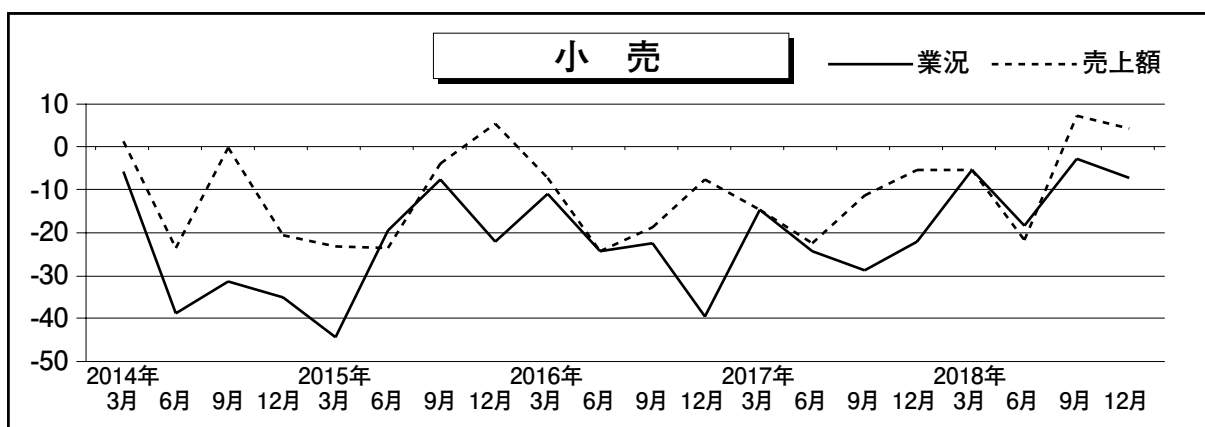
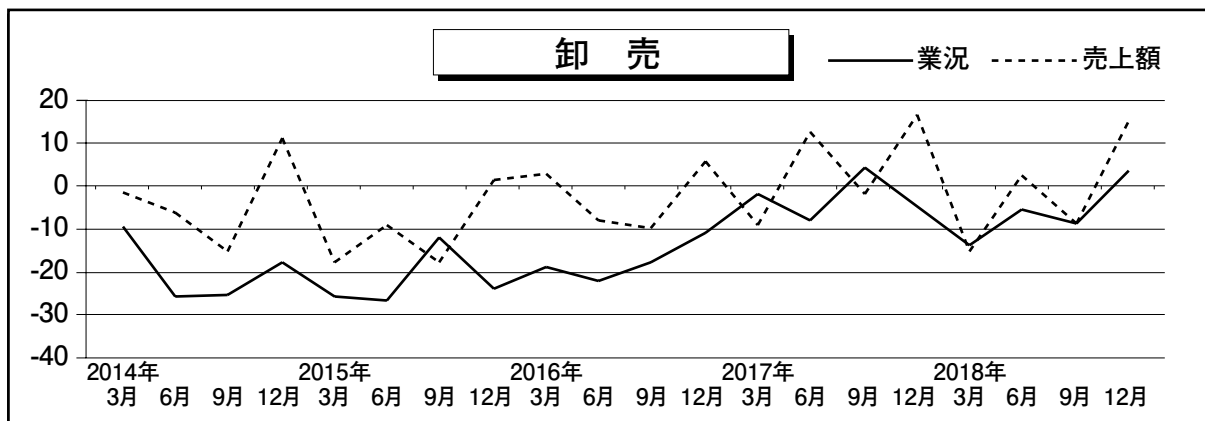
製造業



製造業



非製造業



経済動向モニタリング・システムによる評価

作成：静岡大学名誉教授(情報学研究科) 山田文康

経済動向モニタリング・システムは、経済指標の過去から現在に至るまでの年変化(トレンド)を要約するとともに、それを基に「現在」の評価を行うことを目的としたデータ解析システムです。内閣府の月例経済報告によれば、本年(2018年)は昨年(2017年)の後半からの安定した回復基調が続いていたとされています。但し、2018年の後半には輸出、業況判断等に横ばい傾向が現れ、回復基調に僅かな陰りが見えるという状況になっています。このような経済動向が、浜松を中心とする静岡県西部ではどのように現れていたのか、分野・業種ごとに検討していきます。本年は基本的には2009年～2017年の9年間のデータを用いて予測モデルを構築し、そのモデルによる予測値と2018年の実績値とのずれという観点から評価していくことにします(P33「モニタリング・システムによる評価の方法」参照)。また、2019年の10月に予定されている消費税増税がどのような影響を与える可能性があるか、それを検討する材料として2014年4月の5%から8%への消費税増税、及び2015年4月の軽自動車増税の影響も見えていくことにします。

遠州特産工業（二輪・四輪、楽器）

図1は、遠州特産工業(二輪・四輪、楽器)の1990年からの推移をスムージングによって要約した結果です。図中の●印付きの折れ線で観測値、太線でスムージングによって得られた値、そして点線で変動範囲を示しています。本年は昨年ほど大きくはありませんが、2年連続の増加(4.3%増)でした。リーマンショックの落ち込みを回復するには程遠い上げ幅ですが、それでもその値は2000年前後の水準にまで戻っています。また、この2年連続の増加により、リーマンショック以降続いていた停滞傾向が、増加へと転じた可能性も示唆しています。

図2は、2009年以降の生産高合計の推移をより詳細に分析した結果です。図1と同様、●印の折れ線で観測値、その年変化の主要な傾向をモデルによって要約した値(予測値)を太線で示しています。また、予測値の周りの通常の変動範囲を点線の下限值、上限値で示しました。2011年以降は増減を繰り返しながらほぼ同じ水準で推移していますが、2年連続の増加で全体としては「緩やかに増加する」モデルに要約されています。そして本年は、モデルの変動範囲の上限値に近づいておりますので、2019年はさらに増加率の大きいモデルへと移行する可能性があります。

図1.遠州特産生産高合計の推移

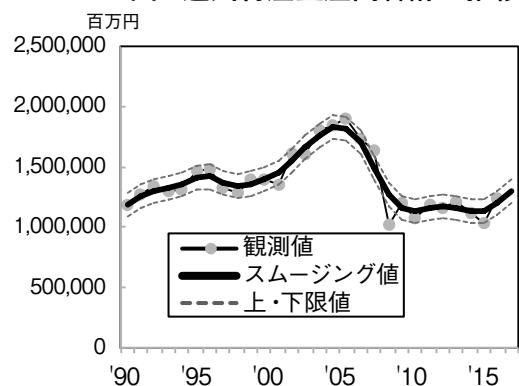
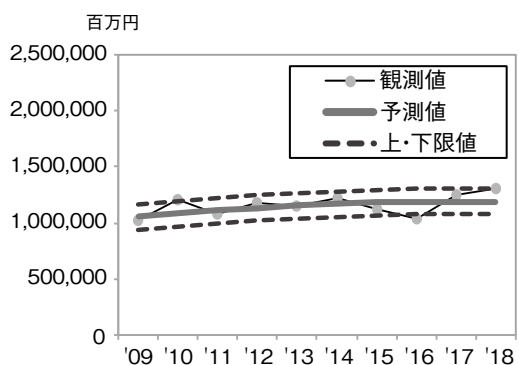


図2.遠州特産生産高合計



二輪・四輪車

完成車の年変化を車種別に見てみます。図3は四輪車の結果です。2015年からの2年続けての減少も、昨年の急速な回復で緩やかな増加傾向に戻りつつあります。そして本年も5.6%の増加で、僅かながらも上限値を上回っていますので、より増加率の大きい系列へと移行する可能性もあります。

図4は二輪車の結果で、昨年は僅かに減少しましたが本年も昨年に続いての減少(0.9%減)です。モデルは、2012年からの大幅な増加を反映して増加率の大きい系列として要約されていますが、2013年からはほぼ同じ水準での推移と見なした方が良さそうです。そして本年もそれが継続しています。

二輪・四輪車について車種別に見ていきます。図5は、2009年からの車種別生産高構成比(%)の推移を示したものです。最も比率の高い軽自動四輪車は、本年もほぼ同じ水準で、全体の57.4%を占めています。これまで4年連続で増加していた小型四輪車は、今年、2.4ポイント、生産高では3.5%の減少でした。また、構成比は小さいのですが、普通四輪車は生産高で約2.2倍、構成比では2.7ポイントの増加でした。この増加分がほぼ小型四輪車の減少分に対応しています。

四輪車の変化をより詳しく検討しましょう。図6は軽自動四輪車の結果で、2015年から2年続いた減少も昨年の増加で、再び緩やかな増加系列に戻っています。そして本年も5.3%の増加で、その系列に沿った変動となっています。

図7は小型四輪車の結果です。2年続いた大幅な増加でしたが、本年は3.5%の減少でした。昨年までの増加幅の大きさに比べてその減少幅は小さなものなので、予測の下限値を下回ることはありませんが、緩やかな増加の系列へと移行する可能性はあります。

このように、四輪車では軽自動四輪車の増加幅が小さくなったこと、小型四輪車が減少したことが、図3の四輪車全体の増加幅の減少、そして図2の遠州特産生産高の増加幅の減少をもたらしています。

図3.四輪完成車生産高

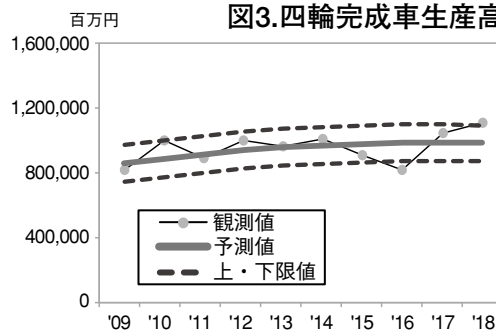


図4.二輪完成車生産高

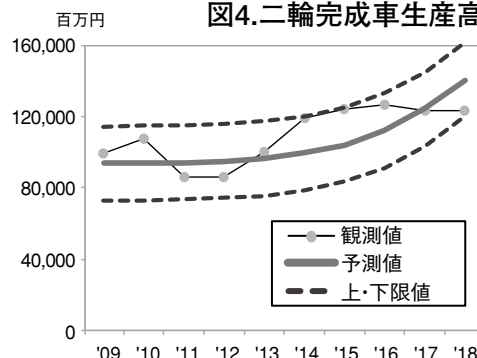


図5.二輪・四輪車種別生産高構成比

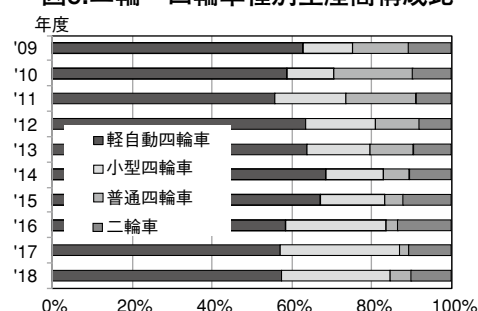


図6.軽自動四輪完成車生産高

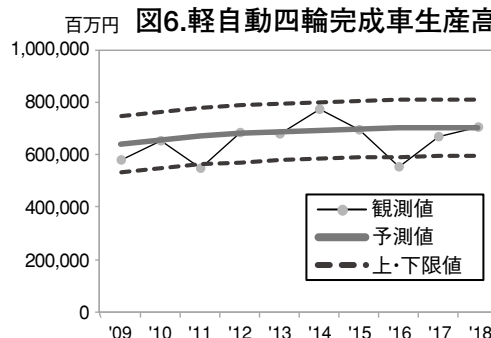
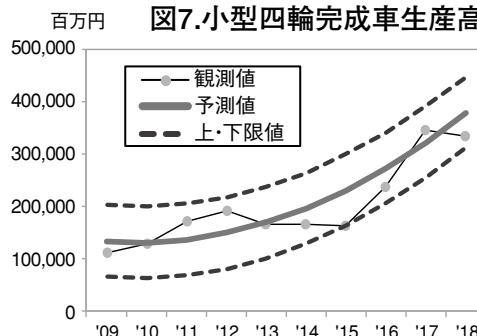


図7.小型四輪完成車生産高



二輪・四輪車(内需／輸出)

図8に2006年以降の内需・輸出・KD別生産高の推移を示します。内需については、昨年に続いての増加です。増加率は6.0%で昨年ほどには大きくありませんが、この2年の増加でこれまでで最も大きな値になりました。一方輸出も、3年連続の増加です。増加率は2.2%でこれも昨年ほどではありませんが、この3年連続の増加で、値は2010年の水準に戻っています。2011年以降は減少傾向が続いていましたが、それにも歯止めが掛かり、さらに増加傾向に転じた可能性があります。

以上の状況を、より詳細に検討します。図9は、内需(二輪・四輪完成車)について、2009年からの変化をモデルで要約したもので、モデルは直線的な増加傾向を示しています。2016年には予測の下限值に近づきましたが、それも昨年の増加で解消し、本年はモデルに沿った安定した動きとなっています。

図10は輸出(二輪・四輪完成車)について、2009年からの変化をモデルで要約したものです。図によれば、2015年頃までは減少傾向が続いていましたが、その下げ幅は次第に小さくなり減少傾向にも歯止めが掛かった可能性もありました。その後、3年連続の増加で、緩やかな増加傾向に変わり、そして本年はそのモデルに沿った緩やかな増加となっています。

さらに車種別に変化の傾向を見ていきましょう。表1は、全車種別の前年比をまとめたもので、前年比の大きい順に並び変えて示しています。大きな変化が見られたのは普通四輪車で、内需、輸出ともに大きな伸びを示しています。このような普通四輪車の増加は図5でも見ることができますが、生産高自体が大きくないため、全体への影響は限定的なものになっています。また、軽自動四輪車、小型四輪車の内需はともに3～5%の増加で同じ傾向を示していますが、輸出は小型自動四輪車の減少が大きく、これが図6(軽自動四輪車)と図7(小型四輪車)の違いをもたらしています。

図8.内需・輸出・KD別の生産高推移

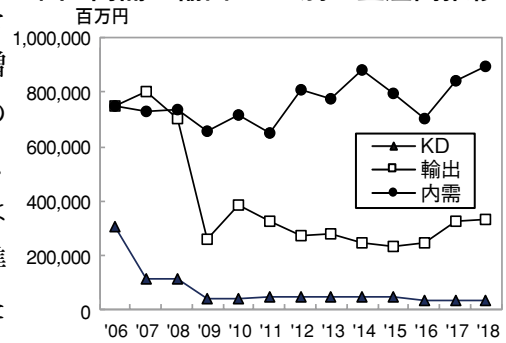


図9.二輪・四輪完成車の内需生産高

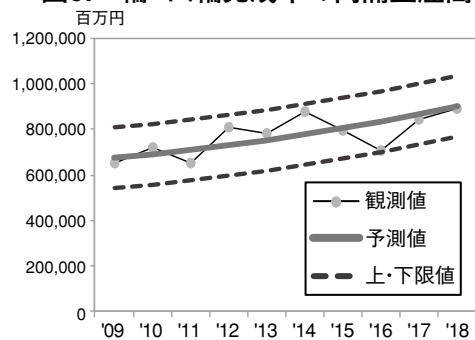


図10.二輪・四輪完成車の輸出生産高

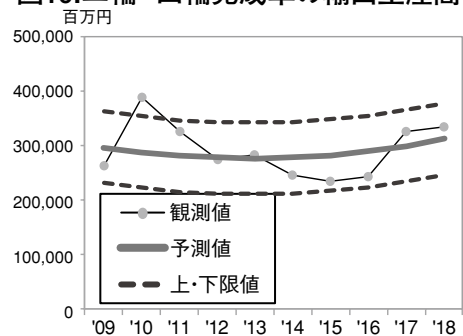


表1.全車種別の前年比

車種	2018年		2017年
	生産高	前年比	前年比
内需・原付第1種	701	5926.8	124.6
輸出・軽自動四輪車	3,660	607.4	130.0
内需・普通四輪車	21,883	427.1	589.2
輸出・普通四輪車	43,779	174.9	87.4
輸出・原付第2種	6,485	174.1	80.1
輸出・軽自動二輪車	11,904	110.1	87.6
内需・軽自動四輪車	701,188	104.9	120.8
内需・小型四輪車	164,146	103.4	114.7
輸出・原付第1種	951	100.5	127.1
輸出・自動二輪車	97,150	99.2	99.8
内需・原付第2種	125	97.5	90.4
輸出・小型四輪車	170,487	90.6	189.3
内需・軽自動二輪車	1,277	51.0	69.4
内需・自動二輪車	5,185	59.3	122.9

(単位: 百万円)

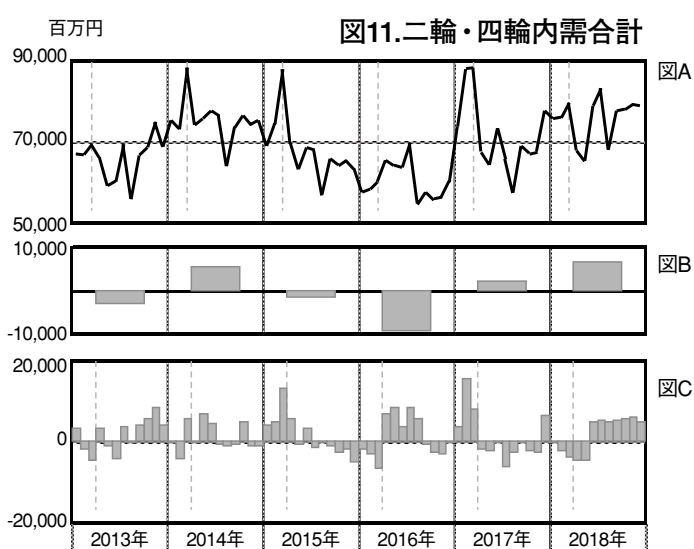
二輪・四輪車の月別変動傾向

ここまで二輪・四輪車生産高は、年を単位としたデータとして扱ってきましたが、実際には月単位でデータは取得されています。また本資料の始め(P24)で増税の影響について述べましたが、その分析のためには増税が実施された4月前後の変動を詳細に捉える必要もあります。

図11の図Aは、二輪・四輪内需生産高合計の月別データ(2013年～2018年)を図として示したもので、各年内でも月ごとに変動があることが分かります。これは、主として各企業の年間生産計画などによるもので、

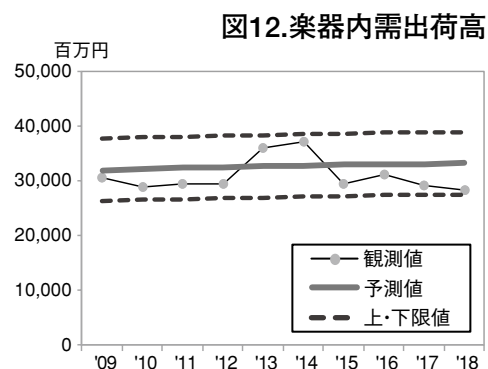
月別の変動には、通常、一定のパターンがあるとされています。一方、年によっても値の水準は変化しますので、生産高の変動には年と月の2つの要因が影響を与えていることになります。その影響の大きさを推定してデータの変動を説明するモデルとして、ここでは数量化I類を用います。図11の真ん中の棒グラフ(図B)は、数量化I類を適用して得られた年の効果を示したもので、効果は年ごとに生産高の平均的水準をどの程度上回った(下回った)かを表しています。たとえば、年効果に関しては、これまで見てきたように一昨年的大幅な減少から2年連続の増加となりましたが(図9参照)、そのことは2016年が下向き、2017年、2018年が上向きの棒グラフであり、その差が極めて大きいことで確認できます。

このモデルを用いて、月別の生産高を予測してみます。予測値は年と月の効果の和によって求めます。図11の下図(図C)はその結果で、観測値とモデルによる予測値との差を表していますので、これが正(負)の場合には、年・月効果以外の要因が生産高を押し上げ(押し下げ)たことを意味します。各年の中の縦点線は3月時点を表しますので、この前後での変動が増税と連動した動きと考えられます。まず、2014年の消費増税に関しては、2013年後半から2014年の3月にかけて需要が増えていることが分かります。さらに2015年の軽自動車増税についても2015年の3月までに駆け込み需要が生じています。その後2017年の前半に大きな需要の伸びがありますが、これは増税で手控えた需要が戻ったことに対応していると考えられます。なお、2018年の後半で需要が増えています。これは消費増税に備えた行動かもしれません。



楽器(内需／輸出)

全体の傾向から見ていきます。図12は、2009年からの内需の出荷高の推移をモデルにより記述したもので、図13は輸出出荷高の推移をモデルにより要約したものです。図12によれば、本年は昨年に続いての減少でしたが、下げ幅は2.9%と小さくなっています。そのため、値



の水準としては2010年～2012年とほぼ同じで、2013年、2014年を除けば、2010年以降はほぼ同じ水準で推移として見ることもできます。そしてその傾向がモデルとして要約されています。なお2013年、2014年については消費税増税の影響と考えられますので、月別の変動傾向として分析します。

一方、輸出は3年連続の減少となりました。減少幅は昨年同様3.7%と小さなものですので、2009年からの傾向はモデルでの要約のように緩い増加傾向であり、本年もその変動範囲内にあるとも考えられます。

楽器内需の月別変動を図11と同様の方法で分析します。図14-図Aは、楽器内需の月別データ（2013年～2018年）を図として示したもので、図Bは、数量化I類を適用して得られた年効果の大きさを棒グラフで示したものの、さらに図Cは観測値とモデルによる予測値との差（観測値－予測値）を棒グラフで示したものです。この図の特徴は2014年の3月、4月の需要の突出で、それは図Aでも、図Cでも確認できます。これは2014年の消費税増税に伴う駆け込み需要と考えられ、その影響は

2013年の前半にも現れています。そしてこの需要の伸びは、年効果としても集約されており、この影響が弱まった2015年以降は、ほぼ同じ水準で推移しています。なお、2018年は消費税増税が予定されている2019年の前年となりますが、その影響は確認できません。

図13.楽器輸出出荷高

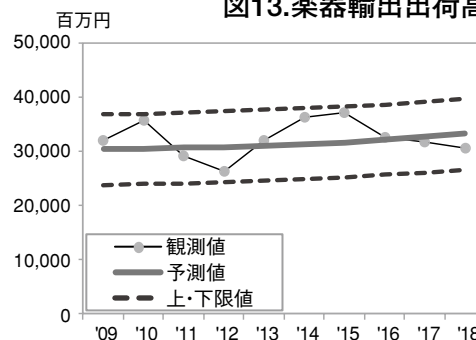
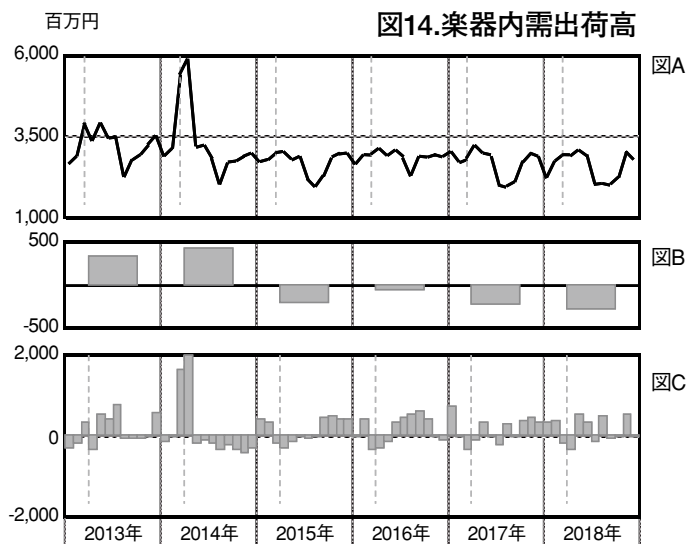


図14.楽器内需出荷高



織物

図15に広幅織物、図16に小幅織物の生産高の年変化を示します。広幅織物は、ここ数年は減少幅も縮小し、モデルでの要約結果のように低下傾向にも歯止めが掛かった可能性があります。本年もそれに沿った動きで、同じ水準での推移となっています。小幅織物は、2014年から4年間続けて減少で本年もその傾向が続いており、さらに減少幅が大きくなる可能性もあります。

図15.広幅織物合計生産高

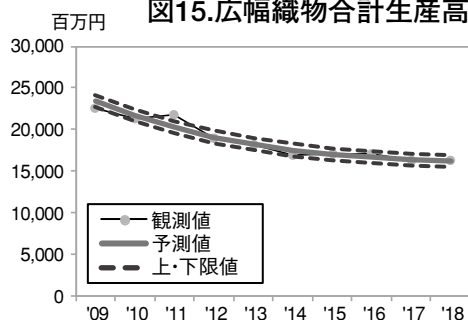
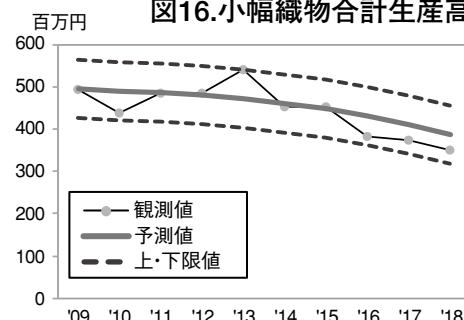


図16.小幅織物合計生産高



様々な経済指標における変動傾向

モニタリング・システムによる評価では、遠州特産工業として二輪・四輪、楽器を中心に分析してきましたが、本誌にはその他に様々な経済指標が掲載されています。以下では、それらの指標を取り上げ、月別の変動傾向も含めて年変化の傾向・特徴を分析します。

(1) 有効求人倍率

景気の現状と密接に関連する有効求人倍率の年変化について検討します。図17-図Aは、浜松地区の有効求人倍率の月別データ（2013年～2018年）を図として示したもので、図Bは、数量化I類を適用して得られた年効果の大きさを棒グラフで示したもので、さらに図Cは、観測値とモデルによる予測値との差（観測値－予測値）を棒グラフで示したものです。図Aによれば、この期間を通して大きな振幅で周期的な増減を繰り返しながらほぼ直線的に増加していることが分かります。そのことは年効果が2013年以降、直線的に増加していることに対応しています（図B）。そして図Cでは誤差が小さくかつ特定のパターンが見られないことから、この月内の変化は、モデルに沿った極めて規則的な変動であることが分かります。

図18は、1994年からの有効求人倍率を国と比較したものです。図によれば、2008年のリーマンショックまでは浜松は国よりも約0.4高く、この傾向が続いていました。しかし、2009年の大きな落ち込みの後、浜松、国ともに同じような増加率で急回復し、現在に至っています。つまり、リーマンショックを機に求人環境が大きく変わったことを示唆しています。

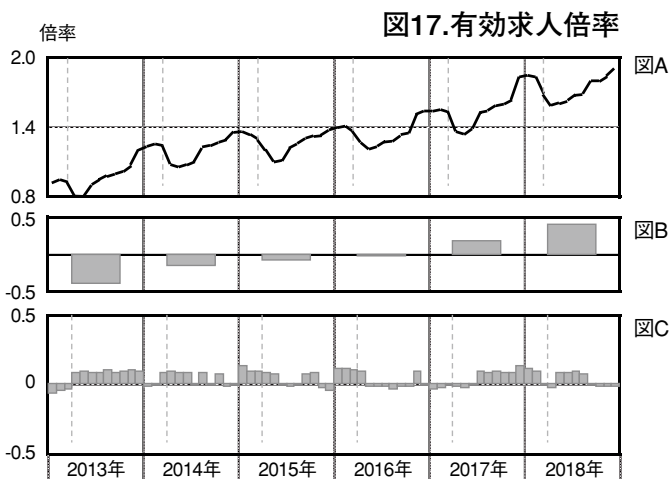
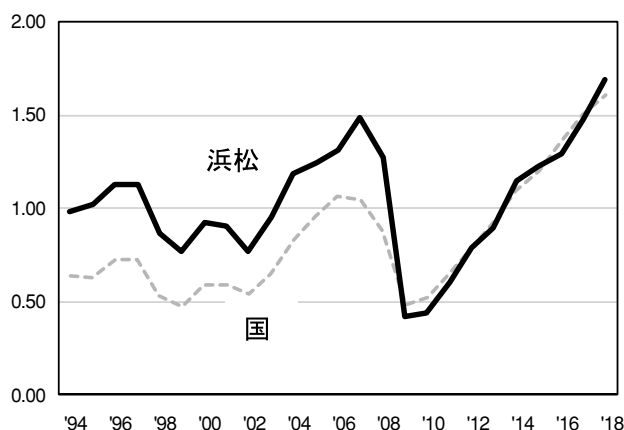


図18.求人倍率の推移（国の比較）



(2) 高速道路の乗降車両数

浜松地域には東名高速に2つのIC、新東名高速に4つのICがありましたが、2016年には三ヶ日、翌年には三方原にスマートICが設置され、合計8つのICとなっています。図19は、このICを利用して乗降する車両数の変化を2012年～2018年についてまとめた結果です。まず、合計でみると2014年に100万台、率にして4.6%の減少がありましたが、年から考えて消費増税の影響と考えられます。ここには示しませんが、月別変動の分析では2014年の3月にピークを迎えた後、急速に減少し、その傾向が2015年も続いていることが確認できました。その後、東名に2つのスマートICが設置されて乗降車両が増加し、2018年に

は2012年よりも約320万台、15.1%の増加となっています。IC別に見ると、浜松IC、浜松西ICはともに減少しており、2012年からの減少率は前者が17.6%、後者が14.2%となっています。この減少分を補っているのが2つのスマートICで、合わせて東名高速の約1/4（24.1%）を占めています。

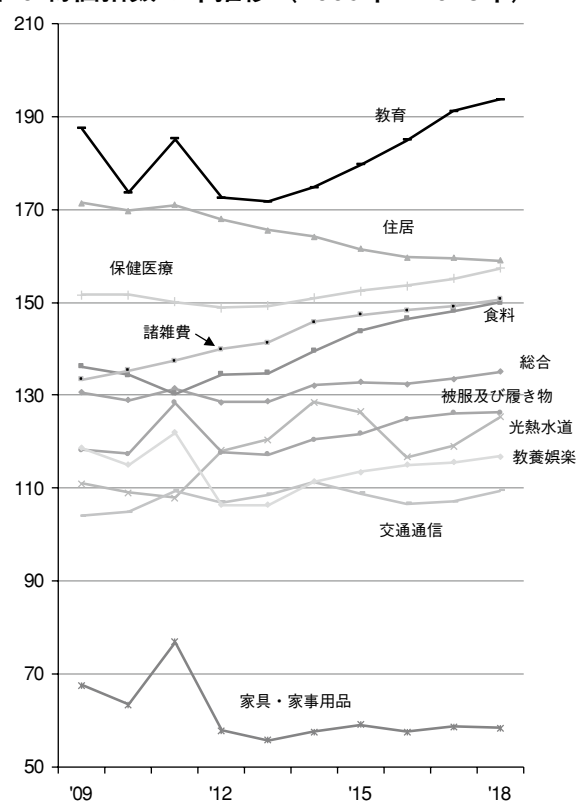
図19. 高速道路の乗降車両数の推移



(3) 消費者物価指数

図20は、2009年～2018年までの消費者物価指数の変化を示したものです。物価指数には、消費増税の影響が明確に現れると考えられます。図の2013年～2014年の部分が、この変化に対応しており、「住居」を除いた10個の指標ではこの間に他の期間とは異なる増加傾向が現れています。その増加率は、1.1%～6.8%で、平均で約3.2%の増加となっています。消費増税の3%が、その値通りの影響を与えたこととなります。さらに、それ以降も増加率は若干下がりますが、多くの指標で増加の傾向が継続していることが分かります。2019年には再び消費増税が行われる予定で、それに伴う物価の上昇が気になります。

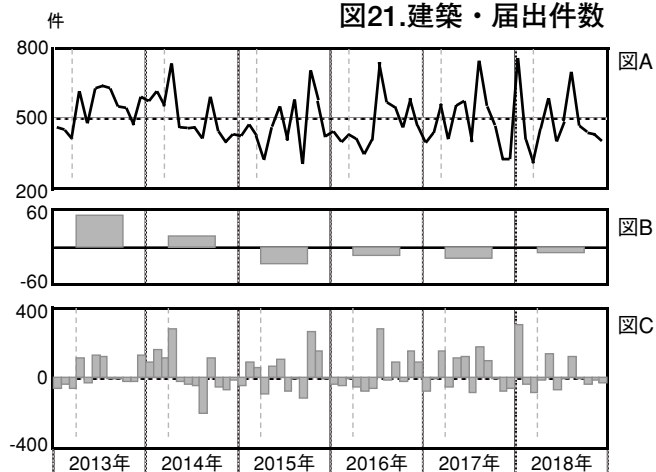
図20. 物価指数の年推移（2009年～2018年）



(4) 新設住宅着工数

図21-図Aは、新設住宅着工数の月別データ（2013年～2018年）であり、図Bは、数量化I類を適用して得られた年効果を、さらに図Cは、観測値とモデルによる予測値との差（観測値－予測値）を棒グラフで示したものです。消費増税の前年の2013年には着工数がかなり高い水準にあり、それが2014年3月をピークに急速に低下していることが分かります。その後、2015年の後半には少し回復しますが、年効果にも現れているように、年と年との間に大きな差異はなく、同じような水準で推移しています。

図21. 建築・届出件数



景況感（経営動向 DI）

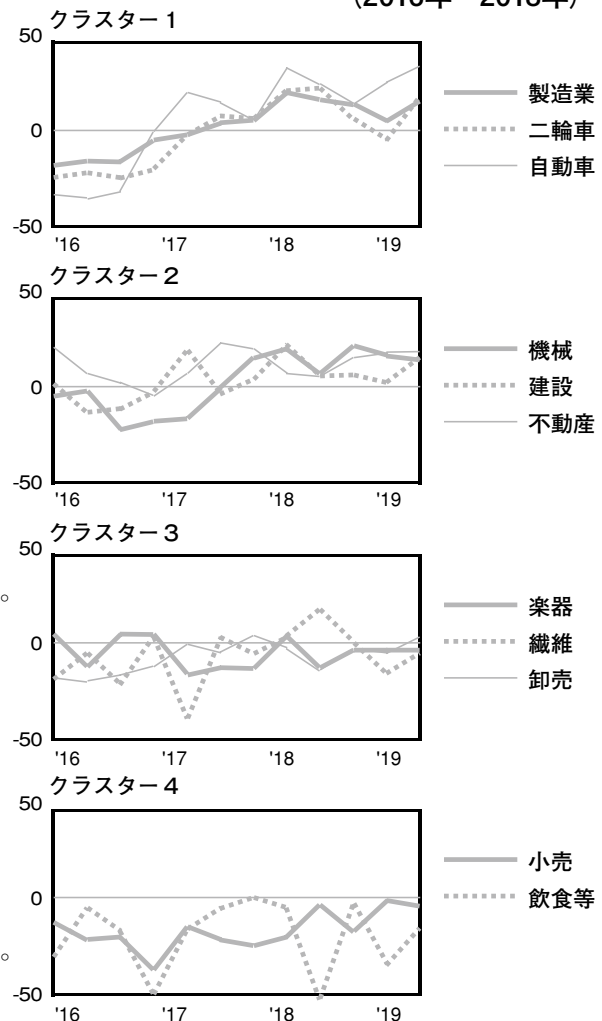
ここまでは、実体経済を反映する生産額・出荷額、さらには雇用、消費者物価に関する時系列データを見てきました。これに対して景況感は、個々の企業が行う経済活動に対する評価であり、数値で示される実績に対する主観的評価・印象をまとめたものです。その意味で通常の経済指標とは異なった視点から経済の現状に関する情報を提供してくれます。本誌でも「しんきん経済研究所」の「静岡県西部地域の中小企業景気動向調査」結果を報告しています（P21）。ここでは、1993年から2018年までの長期に渡る景況感データを用いて、その年変化や実態経済との対応関係を分析していきます。「しんきんデータ」では、景況感データとして景気の状態を表す「業況」の他に「売上額」、「人手」等複数の観点からの評価結果を取得しています。以下ではこの中で主に「業況」を分析対象として取り上げますが、それは「業況」が景気の状態を総合的に評価したもので、「景況感」を代表する指標であるためです。なお、業況以外の指標についても簡単な分析を行います。

（1）業種・分野による違い

「しんきんデータ」では、製造業、機械等異なった11の業種（1993年時点では10業種）で景況感データを取得しています。その時系列変化のパターンは業種によって異なりますので、まずはそのパターンによって業種を分類します。昨年は、リーマンショックからの回復がほぼ収束した2014年以降の推移を分析しました。その結果、多くの業種で2016年の半ば頃から再び増加傾向に転じていること、そしてその増加のスピード、景況感の値の水準の違いによって、4つの群（クラスター）に分類できることが分かりました。そこで本年は、その傾向がどのように継続あるいは変化しているのかを、2016年～2018年の3年間のデータで分析します。

まず2016年～2018年の業種別12個（4期／年×3年）のデータに非階層的クラスター分析を適用しました。図22は、その結果得られた4つのクラスターごとに、横軸に測定時期をとり景況感データを折れ線グラフで表した結果です。まず、全体としてみるといずれのクラスターとも2018年はほぼ同じ水準で推移していることが分かります。つまり、2016年半ばからの増加傾向は、2017年には収束した事が分かります。そして、4つのクラスターは、2016年からの増加率の大きさと2018年における収束水準によって分類されました。クラスター1は増加率が最も大きく、2017年の後半からは20を越える最も高い水準で推移しています。クラスター2は、クラスター1と類似したパターンを示していますが、2016年でクラスター1よりも高い水準にあったことから、増加傾向は緩やかです。クラスター3はクラスター2と同様、2016年の水準が0前後と最も高いのですが、2017年以降もそのまま同じ水準で推移しています。変動の小さな業種群といえます。クラスター4は最も低い水準にありますが、2017年からは緩やかに上昇し2018年には0に近づいています。ただ、飲食業は変動が大きく一定の変化傾向を見いだすことはできません。

図22. クラスター別の景況感時系列データ
(2016年～2018年)



（2）現在の景況感の水準

2018年時点の水準がどの程度なのか、過去と比較してみます。図23は、2000年～2018年について、年ごとの40個（＝4期／年×10業種）の景況感データの分布を箱ヒゲ図で示したものです。箱ヒゲ図は、真ん中の箱で分布の中央部50%の範囲を示し、箱から伸びるヒゲで分布の裾を示しています（詳しくはP34参照）。図によれば、2009年のリーマンショックで大幅に減少した後、急速な回復をしていますが、2014年以降はほぼ同じ水準、あるいは揺るやかな減少傾向に移行しました。そして昨年は再び大幅な増加で、2005年以来12年ぶりに10業種の平均値は正に転じています。クラスターでも見たように、本年はいずれの業種もほぼ同じ水準での推移ですが、昨年の増加で高い水準に至っていますので、平均値は昨年を上回り、2000年以降の最大値となっていま

す。2018年のもう一つの特徴はバラツキの小ささです。同じく平均値が正となった2005年では標準偏差が22.6であったのに対して、2018年は12.8で2000年以来の最小値ですから、バラツキは非常に小さくなっています。バラツキが小さいことは、業種間の景況感の差が小さいことですので、今回の景況感の高まりは、一部の業種に偏るのではなく多くの業種に広がっていることを意味します。

景況間の調査では、「業況」だけでなく「売上高」、「受注残」等いくつかの観点からの評価も行っています。図24は、2005年～2018年に関して、「業況」に加え、「人手」、「設備」についても年別平均値を算出し、折れ線グラフで示したものです。図によれば、「業況」と「人手」及び「設備」は全く逆の動きをしていることが分かります。つまり、「業況」が好転すると「人手」、「設備」が不足し、「業況」が悪化すると「人手」、「設備」が過剰になるためと考えられます。表によれば、「業況」の「-8」が1つの転換点で、これ以上では「人手」、「設備」が不足し、これ以下であれば過剰になるようです。

(3) 予測値

2018年は多くの業種で景況感が比較的良好な状態で維持されたことを見ましたが、それが2019年にはどうなるのか、ここでは「しんきんデータ」で取得された2019年の3月の予測値に基づいて検討します。まず予測値の特性を2011年～2018年のデータから検討しておきます。図25は実測値と予測値との差（実測値－予測値）の分布を実測値の範囲別に箱ヒゲ図で比較したものです。予測値は3ヶ月先の状況ですから、その予測に現状がどのような影響を与えているかを検討します。図の1行目は予測値が-40以下の層で、その層には44個のデータがあり、差の平均値が5.6であることを示しています。差が正であることは、実測値が予測値を上回っていますので、現状よりも景気はさらに悪くなるという悲観的な見方が多いことを示しています。また実現値が正の場合、平均値は負となっていますので、現状よりも良い状態を予測していることになります。

この予測がどの程度的中したかを評価したのが図26で、予測実測値と予測値との差（予測実測値－予測値）の分布を予測値の範囲別に箱ヒゲ図で比較したものです。予測値が負の場合には、その平均値は正となる場合が多く、予測した程には悪くならないことになります。一方、予測値が正の場合には、平均値は負となっており、予測した程には好転していなかったということになります。

2018年の予測値について見てみましょう。図27は、2018年12月の景況感実測値と2019年3月の予測値を表としてまとめたもので、差は予測値から12月の値を引いたものです。また、表の右側のグラフは差を棒グラフで示したものです。図表によれば、差の多くは負であり景気は現状よりも悪くなると考えている企業が多いことになります。一方、図25によれば、実測値が正の場合には予測値はそれ以上の値となる傾向がありましたが、ここでの結果はそれと逆となりました。景気が悪くなるという不安があるのかもしれませんが。

図23. 年別の景況感の分布

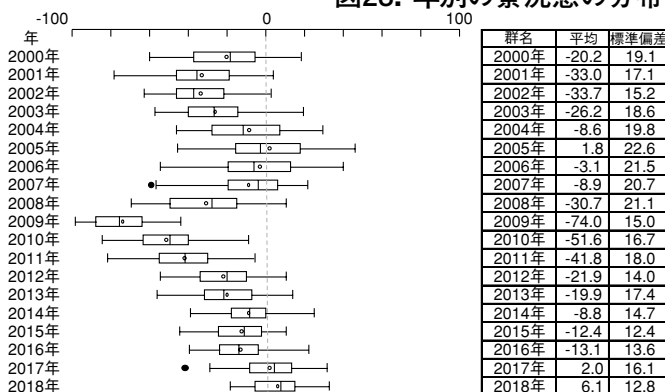


図24. 観点別平均値の推移

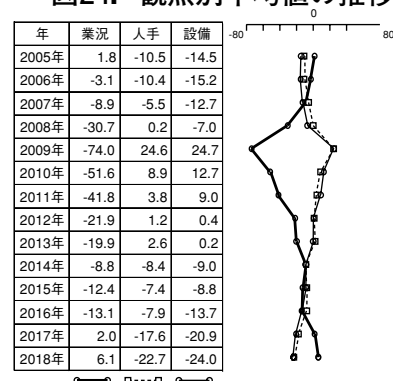


図25. 景況感の実測値と予測値との関連

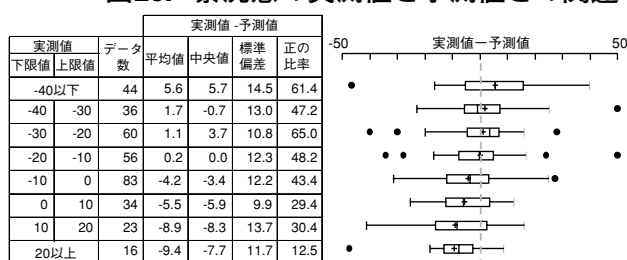


図26. 景況感の予測値と予測実現値との関連

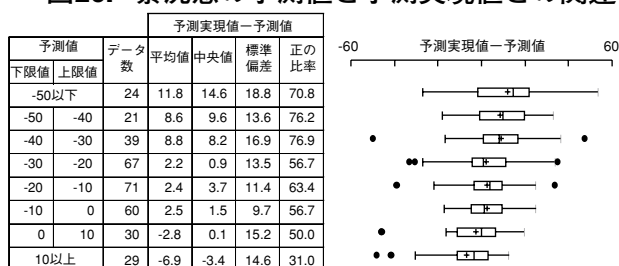
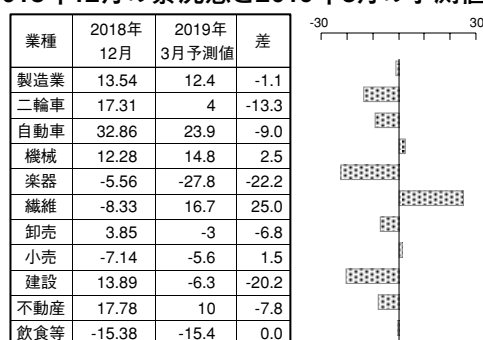


図27. 2018年12月の景況感と2019年3月の予測値



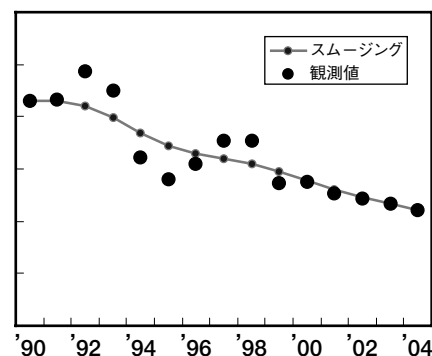
〈解説〉経済動向モニタリング・システムによる評価の方法

経済モニタリング・システムによる評価は、次の4つの手順で行います。

①変化の傾向の抽出（スムージング）

増加（減少）傾向と言っても、必ずしも一貫して増加（減少）するわけではなく、短期的には増減を繰り返すのが普通です。特に、その変動が不規則で変動幅も大きい場合には、全体的な変化の傾向が把握しにくいというケースも出てきます。このような短期的な変動の影響をできるだけ抑えて、大きな変化の流れを浮かび上がらせる方法がスムージングと呼ばれるものです。図28がスムージング処理を行った結果で、●印の観測値の年変化が、折れ線として抽出されています。図によれば、観測値は増減を繰り返しながら、全体としては減少していることが折れ線で明確に示されています。

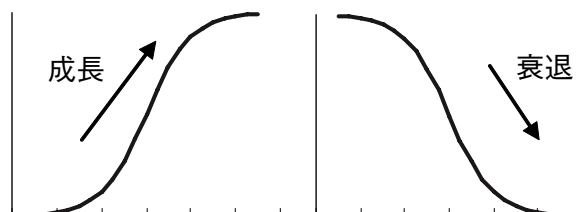
図28.スムージング処理



②変化傾向のモデルによる表現

大まかな変化の傾向が抽出されたら、次にはそれを適当なモデル（数式）で表現します。これは、年変化の傾向を要約するとともに、それに基づいて本年の予測値を推定するためで、本システムでは、経済の成長プロセスを表現する際に広く利用されているロジスティックモデルを用います。図29がそのモデルで、図からも分かるように、「誕生」（増加率小）→「成長」（増加率大）→「成熟」（増加率減少）の過程をS字の曲線で、「衰退」の過程を逆S字で表現していきます。分析では、スムージングされた年変化を最も良く再現できる曲線を、このロジスティック曲線から探します。

図29.ロジスティックモデル



ただし、本年の年変化には、減少から下げ止まり、そして増加という時系列がいくつか見られました。ロジスティックモデルは単調増加（減少）関数ですから、このような系列を表すことはできません。このような場合には、下げ止まりの時期を境に前後2つの系列に分け、それぞれにロジスティックモデルを適用することが考えられます。特に、予測ということを考えれば、後半のデータのみを使うことで対応できます。しかし、1つの時系列を記述するという意味では、2つのモデルを用いるのはあまり得策ではありません。そこで、今回の報告では、「減少→下げ止まり→増加」の系列を図30のような2次曲線で表すことにしました。極値、つまり、図30では最小値を中心にして左右対称な図形ですから、制約も大きいのですが、少なくとも今回のデータのいくつか（図10等）には比較的良く適合しているようです。

図30. 2次曲線モデル



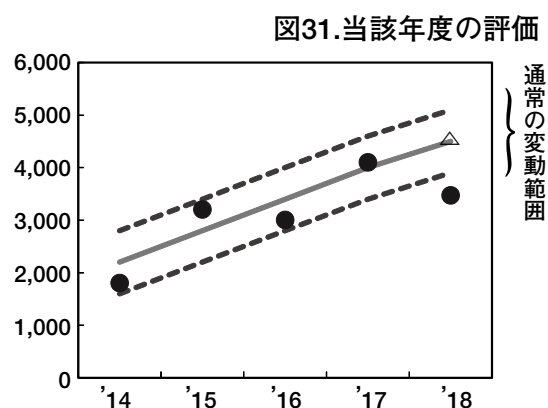
③通常の変動範囲の推定

モデルによって要約された年変化と実際の観測値との間にはズレ（誤差）があります。このズレには、通常の短期的な変動によるものと新たな動向に対応したものがあります。そして一般的には、新たな動きは、通常の増減よりも大きな変動幅をもって現れてくるものと考えられます。そこで本システムでは、まずは通常の変動範囲を設定し、その範囲の外側に新たな変化の可能性を検討する範囲を設定することになりました。具体的には、全観測値の中で特にズレの大きい5%を除いた残り95%の観測値を用いて、その観測値を全てその内部に含むものとして、通常の変動範囲を設定しています。

④当該年（2018年）の観測値の評価

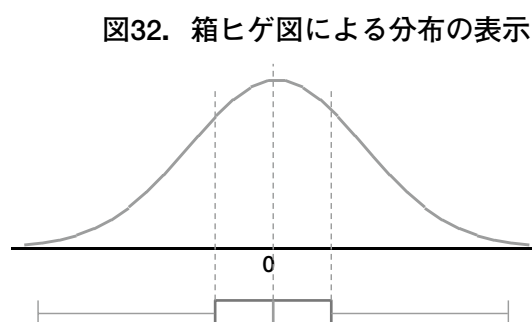
以上のステップで、これまでの年変化の傾向と要約、通常の変動の範囲が設定されましたので、これを用いて当該年の観測値を評価します。図31はその例で、中央の太線が要約された年傾向（ロジスティック曲線）で、それと平行に走る2本の点線が、通常の変動の範囲を表しています。さらに当該年の予測値は、太線の右端の△印の値で、その上下に通常の変動範囲が設定されています。この図を用いて2018年を評価してみます。観

測値は黒丸で表現していますが、それが通常の変動範囲に収まっていれば、2018年もこれまでの変化の傾向が続いていると判断できます。ところがこの例では、実際に観測された値がその変動の範囲の外（下側）に位置しています。このことは、通常の変動の範囲を超えて値が減少したこと、つまり本年はこれまでの増加傾向とは異なった変化が現れた可能性があることを示唆しています。もちろん当然、過去にも前年から減少した年がありますが、2018年はその減少幅が大きく、通常の変動の範囲とは異なる可能性があるというわけです。



◆箱ヒゲ図

箱ヒゲ図は、値の大きさの順序に基づく統計量で分布の状況を要約・作図する方法です。用いるのは四分位値で、分布を4つの等しい部分（25%）に分割します。図32の点線で示した位置が四分位値に相当し、左から第1、第2、第3四分位値と呼びます。箱ヒゲ図では箱の左端を第1、右端を第3四分位値に割り当て、さらに分布の中央を代表する点を第2四分位値（中央値）で与え、縦棒によってその位置を表します。これが分布の中央部で、全データの半分が散布する範囲を示しています。さらに、箱の両端から出ているヒゲは分布の裾で、箱の長さに基づいて定義されます。そして分布の裾より大きな（小さな）値は外れ値としてその位値を図に書き入れます。



浜 松 経 済 指 標

2 0 1 9 年 3 月 発 行

発 行 浜 松 商 工 会 議 所
浜松市中区東伊場2-7-1
☎ 0 5 3 - 4 5 2 - 1 1 1 1

最新情報及び過去の指標データは下記URLより確認できます
<http://www.hamamatsu-cci.or.jp/>

※データは2018年のものです。